

共同印刷グループ
社会・環境報告書
2010



発行にあたって

本報告書は、共同印刷グループの社会的責任への取り組みについて7つの重要項目に沿って情報を開示しています。

あわせて報告書の作成および発行を通じてさまざまなステークホルダーの方々との対話を図り、

当グループが社会の中でどうあるべきか、

CSRの方向性など、皆さまからのアドバイスをいただくコミュニケーションツールとして活用しています。

発行にあたっては、第三者意見書をいただきました多田様やステークホルダーの方々の

アンケートなどのご意見に答えるよう編集に努めました。

なお、本報告書では2009年度の

特に重要な取り組み事例を取り上げ報告・編集しているため、一部データは共同印刷株式会社のウェブサイトに掲載しています。

web : ウェブサイト掲載情報をお知らせしています。



読みやすさへの配慮

より多くの皆さまにとって、読みやすい誌面となるよう工夫し、またカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

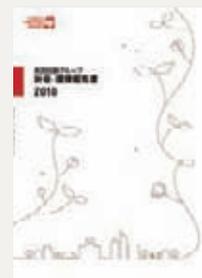
- 2009年度の課題とその実績・進捗については各項目の最初に、また2010年度の課題は簡潔に項目の最後に掲載。各取り組みの進捗状況が、一目でわかるようにデザインを統一させて表示。
- 例年変更のない方針、図版などは、ウェブサイトと連動させることで、2009年度の取り組みがより詳細に掲載できるよう誌面を工夫。
- 文字サイズ：リード、見出し、本文は、12Q以上として可読性に配慮。
- 図版：文字の大きさ、罫線の太さ、色あみの種類や明度差を利用した、色の違いだけに頼らない仕様。
- INDEX：7つの章のテーマカラーに加え、INDEXの機能性を高めるために、文字だけでなくアイコンを新たに作成し、タイトルを補完。

表紙デザインについて

共同印刷という一本の芽は、今もこれからも、皆さまの身近にいます。社会との豊かなコミュニケーションを育みながら未来に向かって成長していきたい。そうした想いを伸びゆく新芽に託しました。

2010年度版では、グループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」の活動を、成長・変化を遂げようとする様子として、つぼみが「花ひらく」というデザインで表現しました。

当グループでは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまとしっかりと手を取り合って成長していきたいと考えています。



C O N T E N T S

2 トップメッセージ

特集1

4 より安全で、便利な
情報化社会をめざして

特集2

10 森を育み、未来につなぐ

共同印刷グループのCSR

12 グループネットワークと事業内容

14 経営活動の透明性をめざして

16 私たちの社会的責任
グループ経営理念を実現し、社会に貢献する

18 7つの重要項目 -社会の持続可能な発展のために-

20  法令・企業倫理の遵守

22  リスクマネジメント

24  情報セキュリティ

26  製品・サービスの向上

29  人材の尊重と活用

32  社会コミュニケーション

34  環境に配慮した事業活動

34 持続可能な循環型社会に貢献

36 生産活動に伴う環境負荷量

37 環境マネジメントシステム

38 モノづくりにおける環境への配慮

40 地球温暖化防止

41 廃棄物削減とリサイクルの推進

42 汚染防止対策

44 報告書に寄せて

45 第三者意見を受けて(あとがき)

報告書概要

対象期間

本報告書は、原則として2009年度(2009年4月~2010年3月)の実績をベースに作成しました。ただし、一部重要な事実に関しては、対象期間外の活動も記載しています。

対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、共同印刷グループの活動についても取り上げ報告しています。ただし、特定の事業所、会社などを対象とする場合はその旨明記しました。文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

情報提供手段

当社ウェブサイトでも同内容を開示しています。

<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

参考ガイドライン

本報告書の作成にあたり、以下を参照しました。
環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン 第3版」

* GRI(Global Reporting Initiative):全世界で適用可能な、CSR・サステナビリティ報告書のガイドラインを作成し、普及させることを目的に1997年に発足したオランダのアムステルダムに本部を置く組織。



TOP MESSAGE

CSR推進の基本



印刷事業の経営環境は、国内市場の縮小や、インターネットを中心とした新しい技術・サービスへの対応など、難しさを増しています。

しかし、どのような環境下にあろうとも、私たちの「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念は不変であり、CSR活動の基本であることに変わりはありません。私たちは、経営理念を実現するため、「グループ経営ビジョン」を策定し、あるべき企業像を明確にして、その推進に日々努力を重ねています。

事業領域の拡大とコミュニケーション

経済・社会・環境各側面のバランスが取れた企業とは、事業領域を拡大する一方、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、ご支持をいただける企業でなくてはなりません。

2008年よりスタートしたグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」も最終年度となり、2010年度は次の経営ビジョン策定の準備に入らなければなりません。そこで次の時代に向けて、組織体制の見直しと、事業構造の改革を図る施策を開始しました。

情報技術分野においては、これまで社内に分散していた機能を一つに集約いたしました。生活・産業資材分野においては、営業、生産の両部門において組織を統合し、体制を強化いたしました。またビジネスメディア分野においては、川上から川下まで幅広いニーズを一括で受注できるように、営業・開発・製造の体制を整備いたしました。

さらに人事制度においても、事業構造が激しく変化するなかで、グループ社員が持てる能力を十分に発揮できるよう改

革を進めております。

このような施策を進めるなか、新しい事業が芽生えるようになりました。一つは、機能性材料や包装材として広がりを見せる医薬・産業資材向けの事業です。二つ目は、お客さまが事業を推進する上で、新たに発生するデータ処理や消費者対応などの業務を一括受託するビジネスプロセスアウトソーシング（以下 BPO）事業です。どちらも、お客さまとともに課題の解決策を考えるなかで、生まれたものです。

お客さまとのコミュニケーションを通じて生まれた事業が、当グループの持続的な成長を促す事業となることを期待しています。

CSR活動と一致する新規事業の展開

当グループが新たに開発した医薬・産業資材向け製品は、医薬品向け包装材や、電子機器に装着して機器内の湿気やアウトガスを吸収する高機能素材などがあります。これらは、お客さまの製品に組み込まれて、国内だけでなく、海外へ輸出されることもあります。

新規事業の拡大とともに、当グループのサプライヤーとしての社会的責任は、ますます重くなると認識しています。サプライチェーンマネジメントの視点から、社会・環境側面での検証をきちんと行うとともに、その効果を把握することは経営の必須項目となるでしょう。

また BPO 事業は、金融機関や自治体などからの受注が中心です。ここでは、当グループのノウハウや情報管理技術を活用して、作業時間を大幅に縮小することができます。この効率化や省力化はお客さまの経済的メリットであると同時に、地球環境負荷の軽減にもつながります。

はコミュニケーション

このように新規事業に関わる製品・サービスは、社会が抱える課題を解決し、その要請に応えるものであります。新規事業への展開は、社会の持続可能な発展に寄与するものであり、当グループが掲げる CSR 活動の指針と一致するものであります。

環境に配慮した取り組みの拡大

事業活動には、必ず環境負荷が伴います。事業を継続する限り、企業は気候変動や生物多様性に配慮しなければなりません。現在当グループは、ISO14000のマネジメントシステムを活用し、環境保全活動に取り組んでいます。グリーン製品の開発に努めるとともに、印刷製品の仕様や工程の見直し、FSC 森林認証紙の提案なども活発に行っています。

これらの活動に加えて、2009年度には「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加を決め、同時に環境方針の前文に「生物多様性の保全」という文言を明記しました。また、2011年度には、現在事業所ごとに取り組んでいる ISO14001 活動を統合し、全社活動としての求心性を一段と高めていきたいと考えています。

こうした取り組みにより、社員の環境に対する意識が一層高くなり、新たな事業に着手する際に、環境に関する情報や課題の共有化がスムーズに行われ、グループ全体で的確な対応ができるようになって考えています。

事業領域の拡大は当グループの重要なテーマですが、それを推進していく過程では、社会・環境に関わるさまざまな新しい課題に直面することになります。私たちはそれらの課題をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して解決していきたいと考えています。グループ社員全員がこのような姿勢で行動し、皆さまに信頼していただけるよう努めてまいります。

共同印刷株式会社 代表取締役社長

橋本 敬明



より安全で、便利な 情報化社会を めざして

情報化社会の進展により、誰もが簡単に欲しい情報にアクセスし、利用できる時代になりました。しかし一方で、情報の取り扱いや伝達上のリスクを問う事件が次々とメディアを賑わせています。情報化による便利さを提供するためには、情報の取り扱いリスクを正しく分析・評価した情報セキュリティ対策が不可欠です。共同印刷グループは、お客さまからお預かりした情報を紙やウェブなどのメディアを利用した製品として生活者にお届けする、情報の加工と伝達を担っています。情報を扱うプロフェッショナルとして、より安全で便利な情報化社会の実現をめざし、高い意識に基づいた情報セキュリティ体制の確立に取り組んでいます。



広がる情報化社会と共同印刷の役割

「お客さまから預かったものはすべて機密情報」。 社内に根づいた情報セキュリティの姿勢

インターネットや携帯端末など情報通信技術（以下、ICT）が普及した現代社会では、行政サービスや人々の暮らしのなかでもICTを活用した数多くのサービスが提供されています。通信販売において、商品の注文はもちろん購入履歴や明細書の確認までをウェブ上で行えるサービスなどはその一例です。

ICTの進展により日常生活の利便性が増す一方で、大量の個人情報ややり取りされ、個人情報漏洩リスクが高まっています。いかに情報セキュリティを保ちながら、安全に便利なサービスをお届けするかが大きな課題といえます。

個人情報漏洩やサイバー犯罪が社会問題化したのは近年のことですが、当グループでは一世紀を越える印刷事業を通じて文字や絵・写真など大量の情報をカタチにする、情報産業の一翼を担ってきました。さらに「お客さまから預かった原稿やデータはすべて厳重に管理する」という意識が浸透して

おり、社内教育により全社員に確実に引き継がれてきました。このようなノウハウをベースに、今では個人データを活用することで、異なる情報を大量、かつ適切に処理するデータプリント事業として拡大してきました。

また、当グループは、社会やお客さまからのニーズの変遷と多様化に応えるため、企業から生活者への情報発信だけでなく、生活者と企業との双方向のコミュニケーションが円滑に進むよう、スキーム設計からシステム開発、データ加工・管理へとサービスを拡大。あわせて設備規模の充実はもちろん、お預かりした膨大な情報を効率よく、一件一件を員数管理して安全・安心をご提供できる生産管理体制を整えてきました。現在では生活者からの問い合わせに対応するカスタマーサービスセンターの運営など、幅広い要望への対応が可能となっています。

今後も、人的・組織的・技術的な対策を講じ、より高い情報セキュリティ水準で安全にサービスを提供する体制の確立を推進していきます。



ビジネスメディア事業部 営業企画部
企画第一課 課長
後藤 友紀

自治体の定額給付金・給付支援業務も受注

2009年に、多くの自治体から定額給付金の給付支援業務を受託しました。各自治体から給付対象者データをお預かりし、給付金額算出システムおよび進捗管理システムの開発、申請書の制作・発送・受付、振込リストの作成、住民からのお問い合わせ対応（コールセンター）、給付決定通知の発送までの一貫したサービスを短期間で提供しました。

社員の声

ワンソースマルチユースで情報漏洩リスクも低減

当グループには、取引明細や決済書類などのデータプリント業務の長い実績があります。

社会のニーズに対応し、システム開発、データベースの構築や管理に加え、電子デバイス向けのコンテンツ制作に配信、ウェブサイトの運用、さらにはCRM*といったマーケティング業務へと幅を広げてきました。

私どもの強みはワンソースマルチユース。お客さまは当社にデータベースを預けるだけで、あらゆるメディアにふさわしい付加価値を付け

て、情報伝達を確実に行うことができる上、データの一元管理により情報漏洩リスクを最小限に抑えることができます。

* カスタマーリレーションシップマネジメント。顧客データベースを活用した効率的なコミュニケーションにより顧客を維持拡大する仕組み。

SP&ソリューション事業部
プロジェクト推進部
第一課 課長

五十嵐 一弘



情報コミュニケーションを支える体制

どこよりも堅牢なシステムで情報を守る、 お客さまと社会に対する私たちの約束

最先端の情報セキュリティ体制を整えた 情報処理業務専用工場、川島工場

共同印刷グループでは、2001年12月に情報処理関連の業務支援サービス専用工場として、埼玉県に川島工場を設立しました。川島工場は、24時間監視による警備・防災システム、建物の耐震構造といった防災体制に加え、データの保管・編集エリアや全作業担当者ごとのICカードによる入退室管理など、高度なセキュリティ要求に応える体制を整えています。

川島工場が、年間に受けるお客さまからの監査は約150件に上ります。常に厳しい監査基準の上をいく体制づくりをめざし、「情報漏洩ゼロ」の徹底と「品質事故ゼロ」を目標に、設備などのハード面と、人材育成や仕組みの改善などのソフト面の取り組みに注力しています。



川島工場は操業以来、着実に受注を伸ばし、一度に数百万件の通知を発送した実績を持つ

工場内は業務内容によって複数のセキュリティレベルに区分されており、プログラム開発は、最もセキュリティレベルの高いエリアで行われています。また、そのほかの工程でもお客さまの個人データにアクセスできる端末とスタッフを最小限に限定し、厳重な管理を行っています。さらに、情報セキュリティに関する研修や勉強会を毎週のように実施しています。

また、情報セキュリティ体制とともに、高品質を追求する検査体制を整えています。開発者が作成したプログラムを二重三重にチェックし、製造プログラムのミスやバグによる生産ライン停止を事前に防ぐなど、セキュリティと品質の両面でリスクマネジメントに努めています。

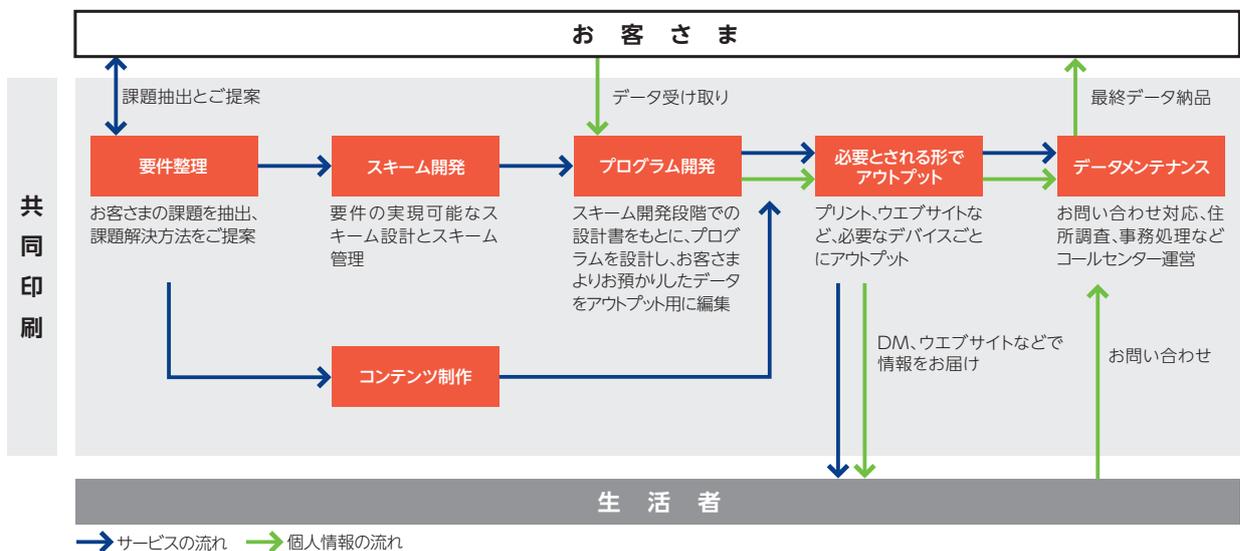


川島工場
DPCプログラム開発課 課長
岸田 基宏

川島工場での教育プログラム例

- データプリント教育(印字加工工程におけるプログラム開発時の注意点)
- 環境教育(セキュリティ環境について)
- 作業理解度(過去の事故対策の理解)
- 専門教育(税務行政、カードブランドセキュリティなど)
- 品質教育(QC 検定教育)

業務支援サービス(ビジネスプロセスアウトソーシング:BPO)のフロー





全データはバーコードで管理され、確実な運用が行われている(員数管理システム)

個人情報が見える化、独自の員数管理システムを開発

個人情報を扱う業務では、データの移動や出力工程でのリプリント、廃棄処理など、情報漏洩リスクがあらゆる場面に潜んでいます。

川島工場では、個々の個人情報が今どの工程で扱われ、どこに存在しているかをリアルタイムに見える化する「員数管理システム」を2008年に開発しました。このシステムではお客様から預かった個人情報すべてに個別のバーコードを付与し、印刷、印字、封入、発送の全工程にわたって、このコードで一括管理します。印字内容と宛て先の照合もコードにより行います。途中の印刷や封入の段階で不良が発生すると検査部

のPCに表示され、正確に差し替えを完了する仕組みになっています。さらに、工場内の廃棄



メインサーバよりデータを伝送して、メディアレスでのプリントアウトが可能

川島工場
第7課 課長
千村 純一

物は機密レベルにより、溶解処理、シュレッダー、一般リサイクルと適切な処理を行います。

また、これらと並行して、川島工場では情報メディアの移動による事故防止のため、データ移動のメディアレス化(伝送化)も進めています。

このような管理により、発送漏れや情報漏洩リスクを大幅に低減し、万が一のミスにも即座に原因をつきとめることができる体制が整いました。

情報伝達に関わる一連の業務をワンストップで提供

当グループが展開する業務支援サービス(BPO事業)は、情報サービスに関するシステム開発から印字・発送に加えて、生活者の声に応えるコールセンター、データ更新などのバックオフィス作業まで、一連の業務をワンストップで提供しています。これは、従来お客様の内部で行われていたビジネスプロセスの課題を抽出し、業務内容に合った最適な業務支援サービスを提供するものです。

堅牢な情報セキュリティを維持しながら、企業と生活者のコミュニケーションを豊かにする付加価値を生み出していけるよう、引き続きノウハウの開発と蓄積に注力していきます。



ビジネスメディア事業部
BPO 推進室 室長
加藤 伸一

工場長インタビュー 高い意識が浸透したプロフェッショナルな工場

川島工場は操業以来、情報処理業務に特化した体制づくりに注力しており、現在でも業界トップレベルの品質を誇っています。その最大の強みは、配送担当やバックヤードのスタッフに至るすべてのスタッフに、個人情報の重要性に対する認識が浸透していることです。

また、員数管理システムで得られた品質・セキュリティの状況をもとに、セキュリティ対策委員会活動の推進、リスク分析と予防推進活動

を行っています。

今後も、情報セキュリティに対するお客様や社会の要求はますます高まっていくことが予測されますが、スキル、意識ともにプロフェッショナルな人材が集まった川島工場なら、より高い要求に応えていけると確信しています。

ビジネスメディア事業部
製造本部 川島工場 工場長

山崎 利雄



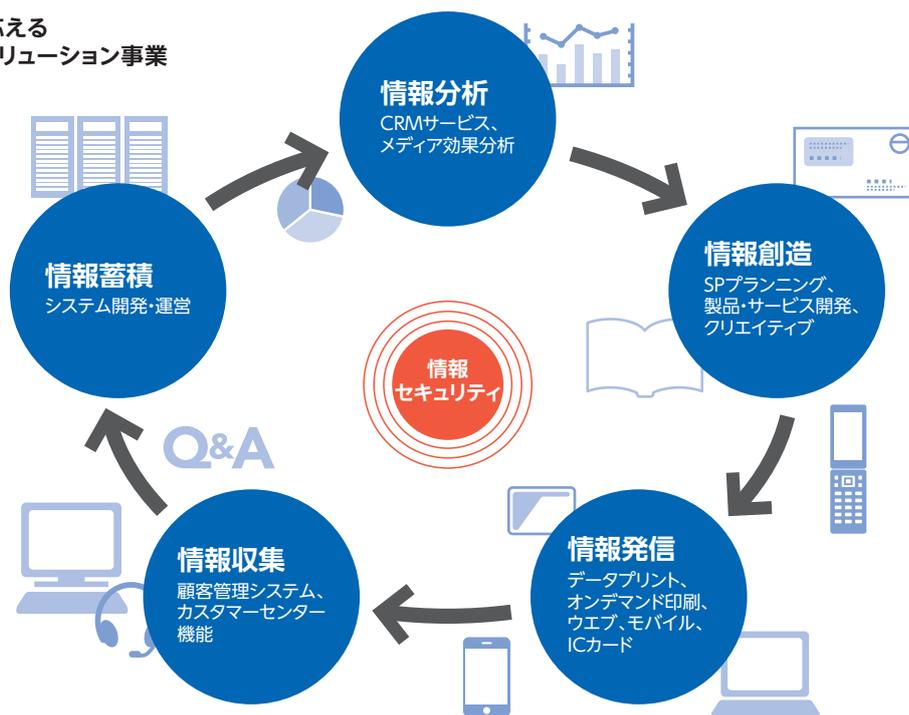
よりよい情報化社会に向けた取り組み

デバイス、メディアのさらなる多様化に応じ、 よりよい情報のカタチを提供

さまざまな情報端末の普及で、人々はさまざまな場面で情報にアクセスできるようになり、働き方や生活のスタイルが大きく変わりつつあります。

共同印刷グループは、今後も多様化する端末やメディアの広がりに応じて生まれる新たな課題に挑戦し、生活者や企業の利便性を実現する情報サービスを、最適なデバイスと整備されたセキュリティ環境でお届けします。

社会のニーズに応える
情報サービス&ソリューション事業



事業を通じた社会への貢献

ステークホルダーとの対話を通じ、情報化社会の課題解決に取り組めます。

情報化の進展や環境意識の高まりとともに、人々が求める豊かさや物質的な豊かさから、知的な満足により得られる「精神的な豊かさ」にシフトしていると感じます。その鍵となるのが「情報」です。

印刷事業においても、情報の収集や管理、お客さまや生活者とのコミュニケーションなどトータルなソリューションが求められています。加えて、モバイルなどの新しいデバイスへの対応や次々と登場する新技術やサービスの導入など、変化するニーズへ応えることも重要です。

共同印刷では、情報の改ざんや漏洩など、情報に関わるリスクマネジメントを推進するため、情報セキュリティの専門チームを拡充し、お客さまから管理を委託されているシステ

ムはもちろん、社内システムに至るまで、グループ全体で包括的かつ一元的な管理体制を整えました。

今後も、こうした仕組みづくりや社員一人ひとりの意識を高める活動を進め、安心・便利な情報サービスの提供に努めていきます。そして、お客さまをはじめステークホルダーとの対話を通して、情報化に伴う社会的な課題解決へ積極的に取り組んでいきます。

取締役 / IT 統括本部 本部長
今村 敏夫



お客さまとともに

高水準な情報セキュリティのもと、お客さまとともに、
価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいきます。

センシティブ情報を扱うソリューション事業で、 高品質なサービスをめざし、戦略的に連携

富士ゼロックスシステムサービスでは、行政機関や民間企業のお客さまにビジネスソリューションサービスを提供しています。当社が扱うサービスの7割以上が個人情報に関わるものであり、特に現在戦略的に開拓している文教分野、医療分野などは成績表や診断情報などのセンシティブ情報を含んでいます。当社においては、情報セキュリティは品質に関わる重要なファクターであり、何をおいても個人情報が漏洩しないことを念頭に体制を組んでいます。

共同印刷とは、プリンティング事業の戦略を共有するビジネスパートナーとして連携しています。ベネッセ様向けのシステムの構築・運用とともに取り組んできましたが、品質事故ゼロという実績は高い評価に値します。今後もお互いのリソースを最大限に活用し、より高品質のソリューションサービスを提供していきたいと思っています。



富士ゼロックスシステムサービス株式会社
ビジネスシステム事業部 開発生産統括部長

金井 幸夫 様

環境配慮、高付加価値を追求した 新しい情報コミュニケーションを

成績や学習状況などの個人情報を扱うベネッセでは、情報セキュリティについては高い水準をめざし、システムの構築を行っています。

共同印刷には、3年ほど前から顧客ごとのオンデマンド教材を製作し、封入・発送するというシステムの立ち上げにおいて、個人情報を含む商品の製作、マッチング方法の構築、運用の管理強化に取り組んでいただきました。その過程でさまざまなことを勉強させていただきました。ここで完成した運用管理手法は今では当社のスタンダードになっています。

これからの情報コミュニケーションは、付加価値の高い情報提供という観点が欠かせないと思います。ベネッセでも、現在、従来のような網羅性を重視した情報提供でなく、お客さまの個別ニーズに合わせてセレクトした情報提供を行う取り組みを進めています。その結果、資源のムダ取りを行い環境への配慮も実現していきたいと考えています。今後も、共同印刷のノウハウを提供いただき、質の高い情報コミュニケーションを追求していきたいと考えています。



株式会社ベネッセコーポレーション
基盤本部 調達物流部 購買ユニット 担当部長

神坂 賀子 様

安全、安心、高品質…クレジットカード ブランドの最高水準の価値を追求

三菱UFJニコスでは、新ブランドのMUFGカードについて、「安全、安心、高品質で、お客様の期待と信頼に応えるブランド」をめざし、価値向上に取り組んでいます。安全・安心とは常にトラブルなく決済されるカードの正確性と情報セキュリティに関することであり、高品質とは弊社がお客さまに提供するコミュニケーションの品質を意味しています。

共同印刷には、弊社のカードの発行・発送や明細書をはじめ会員誌や各種案内の発行・発送を委託しており、弊社のブランド価値をともに担ってくれるパートナーとして取り引きいただいています。情報セキュリティへの社会の関心はますます高まっており、技術開発も日進月歩ですから、常に時代の要求に応える最高水準をめざし、ともに取り組んでまいりたいと思います。



三菱UFJニコス株式会社
営業本部 執行役員

島貫 和久 様

森を育み、未来に

生物多様性保全への取り組み

地球には人間はもちろん、動物・植物などたくさんの生きものが暮らしています。この「生きもののにぎわい」を表す言葉として使われているのが「生物多様性」です。生物多様性は、種の多様性=たくさんの生きものがいること、遺伝子の多様性=一つの種の中にもさまざまなタイプがあること、生態系の多様性=生きものが暮らす環境が多様であること、の3つをいいます。衣食住をはじめ、私たち人間の生命も生物多様性によって支えられています。

今、一日に100種以上、一年間に約4万種の生きものが絶滅しているといわれています。その主な原因は開発や乱獲・環境汚染・地球温暖化など人間の活動です。1992年の地球サミットでは、気候変動枠組条約とともに、生物多様性の保全を人間の責務として定めた生物多様性条約(CBD*)が調印されました。同条約には日本を含む193カ国・地域が加盟、2010年秋には、その節目となる会議(COP10)が名古屋で開催されます。



共同印刷のビジネスと生物多様性との関わり

現在、企業の生物多様性保全への取り組みに期待が集まっています。日本経団連は2009年3月に7項目からなる「生物多様性宣言」を発表、当社もそのパートナーとなっています。一口に生物多様性といっても対象はさまざま、直接資源採取に関わる企業でないと取り組みにくいと思われがちです。しかし、サプライチェーンをたどっていくと、当社の仕事も生物多様性と深く関わっています。

当グループは、2002年に責任ある森林経営とそこに由来する製品を認証する国際的な機関であるFSC(森林管理協議会)のCOC認証を取得しました。森林の減少が資源の枯渇に結びつくことを危惧し、その持続的な利用に少しでも寄与することを考えたもので、当時は生物多様性を強く意識したも

のではありませんでした。しかし、FSCの10原則には生物多様性の保全の考え方がはっきりと記されています。印刷という仕事は紙を大量に使い、その紙は木から、木は森林から生み出されている生物資源、いわば生物多様性の恵みなのです。

事業の核となる印刷と深い関わりを持つ紙資源が、生物多様性に支えられていることを改めて認識し、そのもととなる森林の保全を軸として、生物多様性保全への取り組みを進めていこうと、私たちは考えています。

FSC認証に関する共同印刷の取り組み

当グループでは、厳しい基準と管理のもと認証されたFSC認証紙を製紙会社から購入しています。これが印刷や製本の過程で、認証されていない紙と混じっては意味があ

製品ができるまで - FSC認証紙の流れ -

FSCの認証制度とは、責任ある森林管理のための原則と基準を設け認証を与える制度です。森林管理(FM: Forest Management)認証と、製造・流通工程での材料管理を認証するCOC(Chain of Custody)認証があります。



FSC認証紙の流れ
第三者機関による、監査・認証が必要。



トレーサビリティ
各セクションの認証番号を確認することで、原材料の来歴を確認できる。

林業者 FM 認証

責任ある森林経営のために適切な管理が行われている



チップメーカー COC 認証

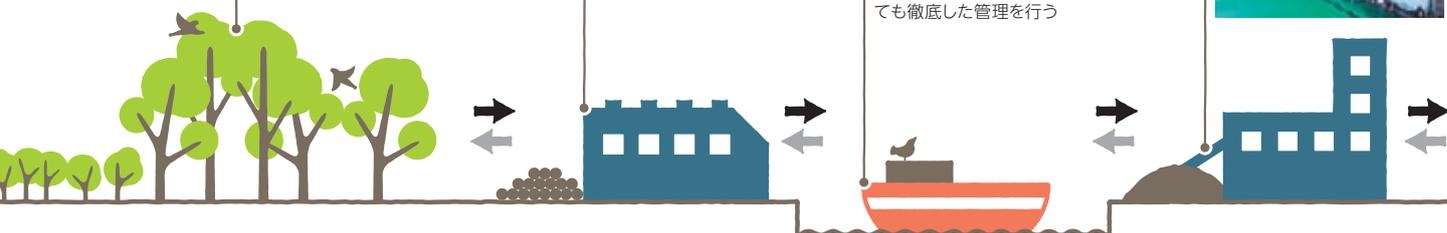
認証基準を守り、FSC認証材をチップ化

チップ商社 COC 認証

チップの流通段階においても徹底した管理を行う

製紙メーカー COC 認証

規定量の認証材を使用し、FSC認証紙を製造する



つなぐ

私たちにさまざまな恵みを与えてくれる自然環境を守り伝えていけるよう、企業も生物多様性保全のための役割を果たしていくことが求められています。私たちは、印刷という仕事を通じて、お客さまとともに生物多様性保全に貢献する活動を進めています。

りません。そこで、その工程におけるマニュアルを作成し、厳格な管理のもとで印刷・製本をしています。このような過程を通して、初めて製品（印刷物）に FSC



SA-COC-001217
©1996 Forest
Stewardship Council A.C.
責任ある森林管理の
マーク

営業部門では、お客さまに対し FSC 認証紙の使用をはじめとする環境負荷低減のための説明資料をつくり、提案を行っています。なぜなら FSC 認証紙の普及は、お客さまとともに進めていく社会的責任の取り組みだからです。紙を直接扱う当社は、お客さまに対して FSC 認証紙の意味と重要性をお伝えし、その利用を提案する立場にあります。ISO14001の活動の中には、「FSC 認証紙の受注を増やす」という目標も掲げられています。

最初は取り扱う紙のうち1%にすぎなかった FSC 認証紙の比率も、2009年度は7.5%にまで上昇しました。今では、お客さまから FSC 認証紙を指定されることも多くなっています。

森を守るために、共同印刷ができること

当グループでは、2010年4月に環境方針を改定し、前文に「生物多様性の保全」という言葉を明記しました。これからも、より多くのお客さまに FSC 認証紙の重要性を知っていただく活動を継続するとともに、社員の認識を深め、お

客さまに対して正確な情報提供を行っていきます。

“紙は文化のバロメーター”といわれてきました。しかし、消費するその紙は生物資源であり、生物多様性の恵みの一つであることを多くの人に理解していただくことが当社の進める生物多様性保全への取り組みの第一歩です。

*1 生物多様性条約 (CBD) の目的 / 1 生物多様性の保全 2 生物多様性の構成要素の持続可能な利用 3 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分

資源の有効活用のために

リサイクルしやすい製本など、FSC 認証紙以外にも森林資源の有効活用につながる取り組みはさまざまあります。例えばお客さまの要望をうかがった上で、印刷ではなくデジタルサイネージ（電子看板）やウェブでの情報提供の提案などがあります。

メディアを扱う専門家として、お客さまが地球環境保護の意志を表現するための選択肢を用意し提案していくことが、生物多様性の保全に結びつくと考えています。

商印事業部 営業企画1課 江頭 幸恵



ステークホルダーの声

- 製紙会社から -

製紙会社は木材という「森のめぐみ」により成り立っているため、生態系や生長量に配慮した森林からの木材を利用することが重要と考え、弊社では2001年より FSC 森林認証紙の生産・販売を開始しました。

生物多様性条約では、生態系や資源量に配慮した森林やそこからの製品を増やすことが求められています。FSC 森林認証紙を軸とした対応が生物多様性の保全に役立つことを期待しております。

三菱製紙株式会社
CSR推進室 部長 桂 徹 様



共同印刷 COC 認証

印刷・加工・製本すべての工程で、認証紙の管理を徹底する



生活者

トレーサビリティによる品質保証をした FSC 認証製品を購入・利用



生物多様性に関する
取り組み情報

新宿御苑で自然観察会…………… 34ページ
モノづくりに関する環境への配慮 …… 38~39ページ ほか

グループネットワークと事業内容

私たち共同印刷グループは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、出版印刷、商業印刷および生活資材などの事業を展開しています。

グループネットワーク



会社概要

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
本社所在地	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 TEL 03-3817-2111 (代表)
資本金	45億1千万円
創業	1897 (明治30) 年 6月25日
設立	1925 (大正14) 年12月26日
従業員数	連結:3,102名 単体:2,227名 (臨時員含まず)

2009年度 業績の概況

2009年度は、中期経営計画の2年目として、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

売上拡大をめざし、重点品目への集中的なセールスを行い、企画・制作やウェブ配信、BPO など重点品目に関連するサービスの受託に取り組みむとともに、当社の技術的な強みを生かした各種製品の拡販を進めました。また、工程時間の短縮、固定費の削減、内製化の拡大による外注費の削減などのコストダウンを進めました。

この結果、売上高は1,044億8千4百万円と前期を下回りましたが、営業利益は15億7千6百万円、経常利益は19億4千万円、当期純利益は3億3千1百万円となりました。

*12～13ページのデータは、別途表記のあるもの以外2010年3月31日現在。

外部認証
取得一覧

品質 環境	ISO 9001	国際標準化機構 (ISO) が定める国際規格「品質マネジメントシステム」
	ISO 14001	国際標準化機構 (ISO) が定める国際規格 ISO 14000s (シリーズ) 「環境マネジメントシステム規格」
	FSC COC	FSC (Forest Stewardship Council) 森林認証とは、責任ある森林管理のための原則と基準を設け認証を与える制度で、COC (Chain of Custody) 認証とは、「製造・流通過程の管理」を認証する制度
セキュリティ	ISO/IEC 27001	国際標準化機構 (ISO) が定める情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格
	Pマーク	プライバシーマーク。(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) が定める「個人情報保護マネジメントシステム」
	SAPPS	東京都製本工業組合が実施する、「製本産業個人情報保護体制認定制度」
	Japan Color	印刷物の品質が規定の色基準を満たしているかを認証する「Japan Color 標準印刷認証制度」

□ : 単独取得 □ : 子会社として管理下にある

さ

ま

中部事業部

ISO14001
Pマーク

京都営業所

ISO14001
Pマーク

営業拠点

○常磐共同印刷 (株) ISO14001

○共同物流 (株)

ISO14001

Pマーク

○共同総業 (株)

ISO14001

○(株)日本書籍新社

子会社・
関連会社*1

小田原工場

ラミネートチューブなど

ISO 9001
ISO 14001
Pマーク

和歌山工場

ラミネートチューブ

ISO 9001
ISO 14001
Pマーク

守谷工場

紙器・軟包装など

ISO 9001
ISO 14001
Pマーク

磯原工場 (常磐共同印刷運営)

建材・乗車券地紋類など

ISO14001

製造拠点

軟包装、紙器、金属印刷、各種チューブ、建材、医療・産業資材など



不動産管理、物流など



事業内容

生活資材部門

その他部門

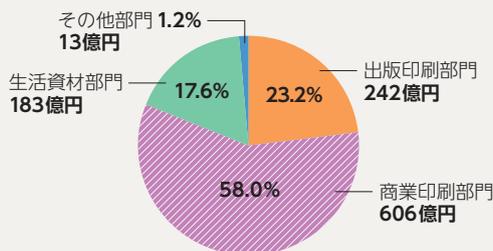
売上構成

*1 共同印刷グループは、共同印刷(株)、連結子会社13社および関連会社3社で構成されています。(2010年6月末現在) ○連結子会社 ▲持分法適用関連会社

2009年度業績 (連結)

売上高	1,044億8千4百万円
営業利益	15億7千6百万円
経常利益	19億4千万円

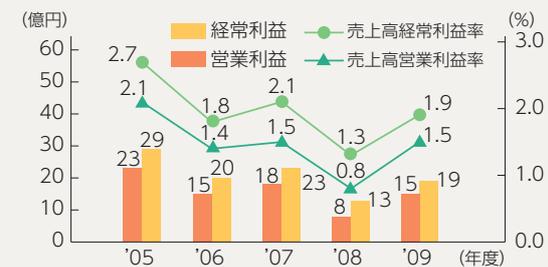
部門別連結売上高構成比



連結売上高5年間推移



連結営業利益・経常利益5年間推移



経営活動の透明性をめざして

共同印刷グループでは、グループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対し、より高い価値創造をめざすことを経営の基本方針としています。

コーポレート・ガバナンスの充実

グループ経営理念を実現するため、経営活動の効率性、健全性、透明性を継続して高めていくコーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題としています。

経営管理体制

現在、当社の経営管理体制は、取締役会、監査役会を中心に構成されています。それぞれ原則月1回の定例会を開催し、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催します。

取締役は16名です。取締役会は、グループ経営に関わる重要事項の決定および業務執行状況の監督をします。さらに常務取締役以上で構成する常務会を週1回開催し、より機動的な審議を行っています。

監査役は4名で、社外監査役2名を含みます。監査役は、定例監査役会および取締役会への出席や、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の業務執行の内容について厳正に監査し、経営に関する助言を行っています。

このほか、グループ経営ビジョンで制定した「めざすべき企業像」の実現を目標に、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、経営戦略の構築と、部門横断的な経営課題の解決を図っています。

内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行機関と分離・独立した専任部門である監査部が実施しています。監査部は、経営諸活動の遂行状況を点検・評価する内部監査を、1カ月に1回行います。

2009年度は、グループ会社も含め全11回（2009年3月17日現在）の内部監査を行いました。主に重要書類・備品や人事・労務、発注および支払いなどの管理状況を監査しました。また、監査役会、監査部および会計監査人は、定期的に情報および意見交換を行うなど連携を密にし、監査体制の充実を図っています。

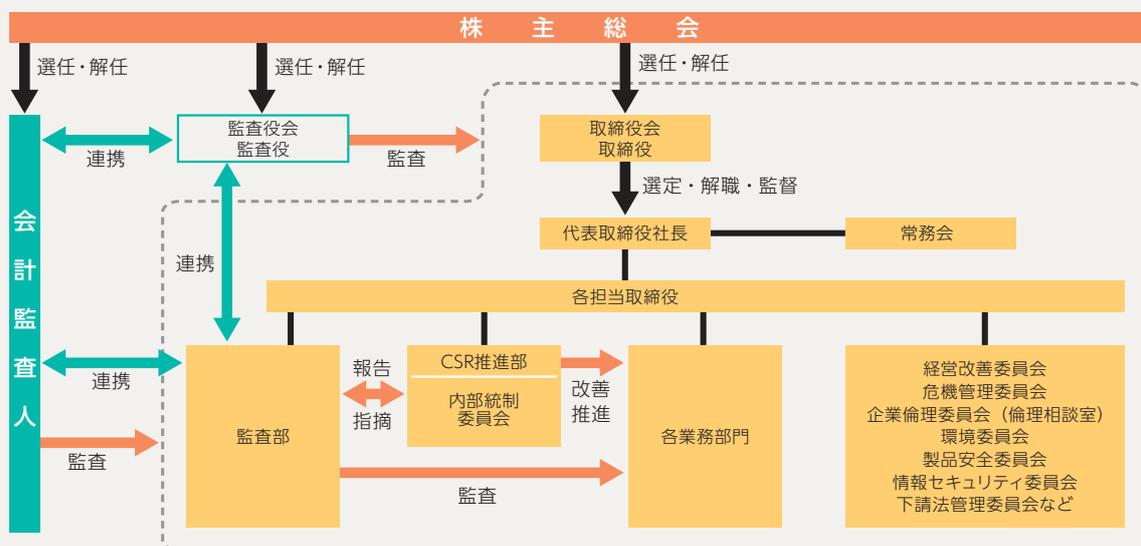
内部統制システム

当グループでは、2006年に「内部統制基本方針」を定め、グループ全体の内部統制の確立をめざした活動を行っています。同年に設置された内部統制委員会とCSR推進部が中心となり、公正で健全かつ効率的な企業運営に向けて、内部統制システムの構築、維持、改善に努めています。

2009年度は、金融商品取引法に係わる制度を適切に運用しました。また、内部統制対象職場を拡大しました。

web 内部統制基本方針
 社会・環境活動>コーポレート・ガバナンス
http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/eco_governance.html

図1 業務執行・監査の仕組み



株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家はもちろん多くのステークホルダーに対し、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

IR 活動の目標

当グループでは、4つの活動目標を掲げ、IRへの取り組みを推進しています。

1. 当グループの経営理念、事業内容を対外的に伝え、企業イメージの向上と経営に対する理解と支援を獲得する
2. 株主・投資家に対して正確な企業情報をタイムリーかつ継続的に提供し、企業内容の適正な理解を促進する
3. 企業価値に対応した適切な株価形成と安定的な株主の確保・ファン株主層の拡大を図る
4. 当グループに対する情報を経営トップにフィードバックし、今後の経営に反映させる

活動内容

現在、グループ経営ビジョンに基づいた中期経営計画が進行しています。2010年度はその最終年であり、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の拡大を図る」という考えのもと、成長性や収益性を見込める新たなサービスの提案や、技術力や品質を武器とした高付加価値製品の拡販に努めています。

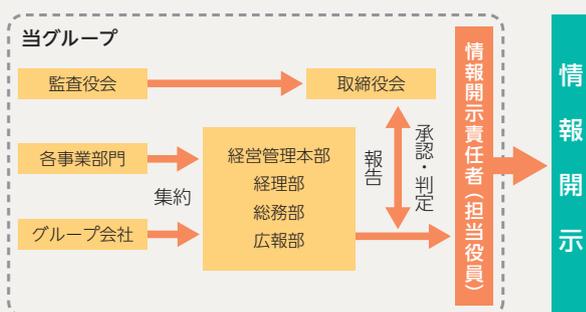
IR活動では、経営の取り組みを株主・投資家の皆さまに適切にご理解いただくための情報を積極的に発信しています。

適時開示体制

「グループ企業行動憲章」に基づき、当グループの財務情報を含む経営情報の開示体制を構築しています。東京証券取引所の諸規則に該当する決定事実および決算情報は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。情報は、当社ウェブサイトおよびTDnet*上に公開しています。

* 東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム (Timely Disclosure network(タイムリー・ディスクロージャー・ネットワーク))。

図2 情報開示の体制図



IR ツール・イベント

当グループでは、「インサイダー取引規制」などの法令遵守に努め、情報の信頼性・公平性を重視した対応を行っています。

2009年度は、各種 IR ツールや当社ウェブサイトを通じて、あらゆるステークホルダーに対して、グループ会社の統廃合、展示会への出展、新サービス開始のリリースなど充実した情報開示に努めました。また、機関投資家や証券アナリストとの個別ミーティングは、事業のより具体的な内容を交えながら当グループ事業について説明し、ご理解とご支援をいただけるよう心がけました。

今後もさらに IR ツール・イベントの研究、検証を行い、当グループへの理解を一層深めていただくための活動を継続してまいります。

2009年度 IR ツール・イベント

事業報告書	2回発行
ニュースリリース	41回発表
個別リサーチ・アンケート対応	随時
決算短信	4回発表
個別ミーティング・電話取材対応	約20件
社会・環境報告書	1回発行(2009年10月)
会社案内	3回更新(年度累計12,000部)
有価証券報告書	4回発行
共同印刷サイト(ウェブサイト)	随時更新

配当

当社は、株主の皆さまに安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。2009年度の業績は当期純利益が3億3千1百万円となり、年間配当金は、1株あたり8円としました。

企業格付け

当社では、株主・投資家の皆さまが投資判断をする材料として、株式会社格付投資情報センター(R&I)からBBB(2010年2月現在)の評価を受けています。

ウェブサイトのご紹介

経済活動の詳細なデータは、決算短信、事業報告書などの関連レポートをご覧ください。これらのレポートはウェブサイトにてご覧いただけます。

web IR 情報
http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/



私たちの社会的責任 グループ経営理念を実現し、社会に貢献する

私たち共同印刷グループの企業活動の原点は、グループ経営理念です。
経営理念の実現に向けた考え方や行動の指針として、基本方針や経営ビジョン、企業行動憲章を定めています。

グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として 社会に貢献する

当グループの企業活動におけるすべての判断と行動の原点であり、グループ全社員が共有すべきものです。事業を継続・発展させるさまざまな取り組みを推進しながら、経営理念の実現をめざしています。

グループ基本方針

「価値創造・成長・挑戦」

経営理念を踏まえ、グループとしてめざすべき経営の方向性を示しているのがこの「基本方針」です。グループ全社員の計画や目標の基礎となる考え方です。

グループ基本方針

- 価値創造** 共同印刷グループは、当社グループのあらゆる関係者（お客さま・株主・社会・取引先・社員）に対し、より高い価値創造をめざした経営をいたします。
- 成長** 価値創造のために、事業構造と収益構造を変革し、新たな成長をしてまいります。
- 挑戦** 成長を実現するためにさまざまな戦略を策定し、果敢に挑戦を続けます。

グループ経営ビジョン

「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」

経営理念を実現する企業のあるべき姿を明確化したものであり、経営層の強いリーダーシップのもと、グループ全体が結束して課題を克服することを宣言しています。



現在の厳しい状況を乗り越え、継続的な発展を遂げるためには、全社的な視点から思い切った改革が必要と考え策定しました。3カ年の中長期的な事業環境を視野に入れ、2010年度は最終年度となります。

KYODO やってみる SPIRIT 2010 変えてみる

グループ経営ビジョン

●めざすべき企業像

印刷関連市場で培った企業力を活かし、あらゆる関係者から評価され信頼されるとともに、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざします。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

●コミットメント*

私たちは、過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、めざすべき企業像に向かって邁進します。

*コミットメント：決意表明

グループ企業行動憲章

社員一人ひとりの取るべき行動の指針

効率性、健全性、透明性の高い経営を実現し、与えられた社会的責任を果たすために、グループ社員一人ひとりが持つべき倫理観や取るべき行動の指針として定めています。

グループ企業行動憲章 (2003年5月28日制定)

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

1. 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2. 安全性に配慮し品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連し発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

3. 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。

4. 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、循環型社会の構築に向けて、自主的、積極的に行動する。

5. 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

6. 人間を尊重する企業

- 「人を大切にできる企業」として、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重する。

7. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

8. 海外文化や慣習を尊重する企業

- 国際ルールや現地法の遵守を行うとともに、文化や慣習を尊重する経営を行う。

9. 倫理を大切にできる企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し業務を遂行する。

10. 役員・幹部社員の責務

- 役員および幹部社員は実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図る。
- 本憲章に反する事態が発生した時は、経営責任者自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、厳正な処分を行う。



全社員に配付。グループ企業行動憲章や倫理綱領が掲載されています。

7つの重要項目 – 社会の持続可能な発展のために –

共同印刷グループでは、2007年に「7つの重要項目」を設定し、CSR活動の推進に努めています。

これは、グループ経営理念の実現のため、グループ社員一人ひとりが、事業活動の進展とともに生まれる社会課題を認識し、具体的な解決を進めやすくすることを目的としています。また、社員一人ひとりがステークホルダーの皆さまに約束する活動の指針でもあります。

当グループ経営理念に掲げる「生活・文化・情報産業として社会に貢献する」各事業は、分野も製品・サービスも多岐にわたっています。

私たちは、展開する新しい事業も含め、当グループの活動が持続可能な社会の形成に役立つものと信じて、今後も「7つの重要項目」に積極的に取り組んでいきます。



情報セキュリティ

情報加工産業である当グループの使命として、個人情報やお客さまからお預かりした価値ある情報を守るため、厳正な情報管理体制を構築します。

「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報を守るための諸施策を審議、推進するとともに、重要な情報を扱う部門では、定期監査を実施しています。

主な取り組み
情報セキュリティ委員会



リスクマネジメント

大規模災害や不測の事件・事故など、多様な事業リスクへ迅速に対応し、ステークホルダーの皆さまの利益を守る管理体制を整備します。各委員会が連携を取り、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努めます。

主な取り組み
危機管理委員会
内部統制委員会



めざすべき姿

ステークホルダーから
評価・信頼される
企業グループ



法令・企業倫理の遵守

公正で透明性ある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

「企業倫理委員会」を設置して、コンプライアンスの周知徹底と法務関連や知的財産の管理体制の確立、そして全グループへの浸透を図っています。

主な取り組み
企業倫理委員会
リエゾンスタッフ制度





製品・サービスの向上

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は安心・安全が第一です。技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。「品質方針」に基づき、顧客満足度向上のための継続的改善活動に取り組んでいます。

主な取り組み

品質保証委員会
製品安全委員会



人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。採用、職場配置、能力開発、異動など、雇用においては、人材の尊重を基本に職場環境づくりに取り組んでいます。

主な取り組み
教育委員会



私たちの基本姿勢

「お客さま第一」を基本に

私たちは、社会の
持続可能な発展に
貢献します。



社会コミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組めます。身近な地域社会との連携をはじめ、社員参加型の活動を積極的に推進しています。

主な取り組み

IR 活動
地域・社会貢献活動



環境に配慮した 事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、積極的に循環型社会づくりを推進します。環境活動の指針である、「環境ビジョン2010」を見直し、さらに高い目標をめざします。

主な取り組み

環境委員会



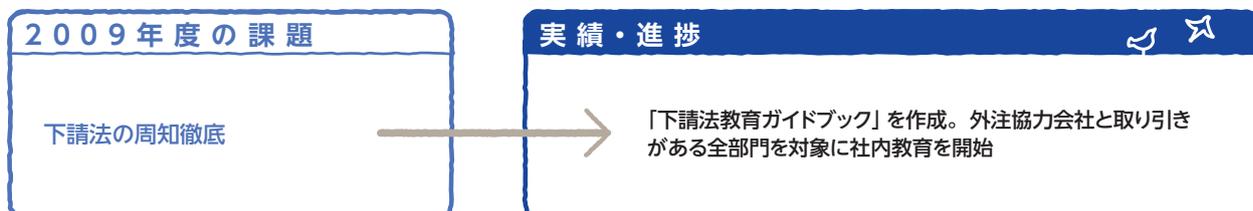
推進活動と2010年度の課題

「お客さま第一」を基本に、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、2009年度は、横断的なメンバーを選出し「CSR 推進会議」を開催しました。

2010年度は、ここに描かれた楕円のように、当グループのCSRを持続可能な活動へ導くため、「コミュニケーション」をキーワードに、ステークホルダーの皆さまとの連携を大事にした取り組みを推進します。

信頼される企業、企業人である

共同印刷グループは、公正で透明性の高い企業グループとして社会から信頼され、着実に発展していくことをめざしています。



企業倫理の徹底

2003年に制定した「企業行動憲章」「倫理綱領」は、グループ全社員が共有し、日常業務の中で徹底しなければならない企業倫理のガイドラインです。

このガイドラインの徹底・実践のために、全社員に「企業倫理ハンドブック」と携帯用「倫理綱領」カードを配付し、倫理意識の向上に努めています。

「倫理相談室（ヘルプライン）」の設置

社員による法令・社内規定に違反した行為などを防止するため、「倫理相談室（ヘルプライン）」を2003年に設置しました。

2009年度に寄せられた、相談・通報件数は2件でした。この窓口は、通報の際に実名の開示を基本としているため、2007年に「内部通報規程」を制定、通報者が不利益を被らない体制を整えています。

実効性が高い窓口としてあり続けるために、現在よりも社員が安心して相談・通報できる運用と仕組みを検討しています。社員の相談窓口としては、倫理相談室以外にも「セ

クハラ相談窓口」、外部専門機関によるEAPがあります。
(31ページ「メンタルヘルスケアの充実」参照)

コンプライアンス体制の強化

事業活動の基盤は、社会との信頼関係にあります。社員一人ひとりが、それを強く自覚し、揺るぎない倫理観を持って業務を遂行するためには、教育・啓発活動が重要です。

当グループでは、新入社員・キャリア入社社員・新任管理監督者を対象とした階層別研修において、コンプライアンス教育を毎年実施し、コンプライアンス活動の目的や重要性の啓蒙、違反にあたる具体的な事例紹介などを行っています。2009年度の実践者は、129名でした。(写真1)

取引基本契約書の一斉締結

当社は、これまでも法令の改正や行政機関などによる通達などに対応し、外注取引引き用「取引基本契約書」（以下、「取引基本契約書」）の部分改定や条項の追加などを実施してきました。

図1 コンプライアンス推進体制

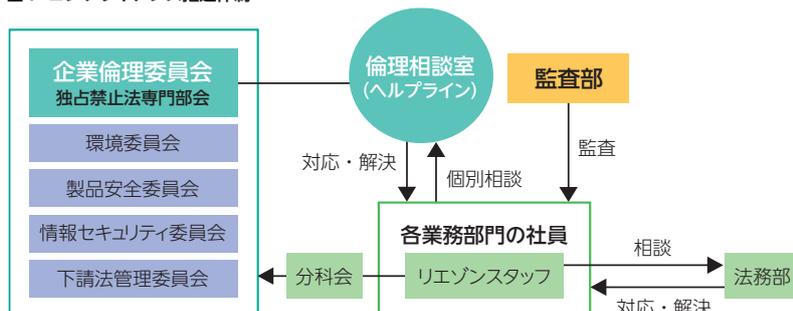


写真1 新入社員教育におけるコンプライアンス教育

ために

2008年度には、法令遵守などコンプライアンス重視の姿勢を鮮明にするため、「取引基本契約書」を全面改定しました。これを受け、2009年度は、過去1年間に支払い実績のあった外注協力会社を対象に全社共通の締結管理リストを新たに作成し、全社で「取引基本契約書」の一斉締結を実施しました。

これにより、各部門任せであった「取引基本契約書」の適正な締結状況を、全社で一元的に管理できる体制が整いました。2010年3月末現在の全社締結率は81.3%ですが、さらに締結率の向上を図るため、各部門に対し、締結促進のための働きかけを行っています。(写真2)

法務相談 2009年度実績と傾向

2009年度に法務部に寄せられた相談件数は、合計で1,005件でした。

リーガルリスクマネジメントの実践および推進

営業および管理部門からの契約審査案件、適法性確認案件、その他相談・調査案件などリーガルリスクマネジメントに関する相談は、法務部法務課が担当しています。

2009年度の相談件数は654件でした。特徴的な傾向としては、2008年度同様、リーマンショックに端を発した経済不況の影響などにより、債権保全・回収、労務関連、納期・品質などに関する案件がやや目立ちました。

「知的財産」の創造と活用

研究・開発および製造技術部門を中心とする各部門からの特許調査案件、技術契約案件、企画・営業を中心とする商標やそのほかの相談案件は、法務部知的財産課が

担当しています。

2009年度の相談件数は351件でした。特徴的な傾向としては、生活・産業資材関連の特許調査や他社との技術連携に関する依頼が増加しました。また、契約内容の再検討、更新に関する依頼なども増加しました。

特許保証体制の強化

知的財産権の侵害回避は、メーカーにとって重要なファクターであり、日常のきめ細かなチェックが必要です。2009年度は、既存製品の特許調査の確認を行うとともに、製品仕様書の改定をはじめとする特許保証体制のさらなる強化に着手しました。

下請法遵守の取り組み

現在、2008年に設置した下請法管理委員会を中心に活動を進めています。2009年度は、下請法遵守の取り組み強化を目的に、各部門で活用する「下請法遵守マニュアル」と担当者教育用「下請法教育ガイドブック」を作成しました。同時に、外注協力会社と取引引きがある部門すべてを対象に社内教育を開始しました。

また、経済産業省管轄団体の主催する「下請取引改善講習会」へ管理職を中心に参加させ、さらなる「下請法」の周知徹底を図りました。



写真2 取引基本契約書

2010年度の課題

契約管理規程の整備

事業の流れに即して規程を整備するとともに、契約管理システムのマスタープランを策定します。

グループ全体を対象とした教育・啓発活動の強化

グループ全社員を対象とした教育・eラーニングを実施し、倫理意識の強化を図ります。

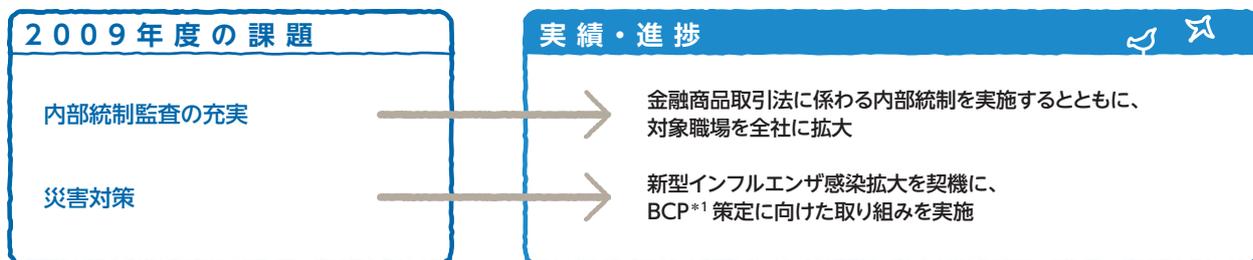
倫理相談室の運用・仕組みの改善を検討

企業倫理の実態を把握する「生きた仕組み」であり続けるために、社員の抵抗感が少ない運用・仕組みへの改善を検討します。



事業継続とすべての関係者の安

多様化、複雑化するリスクを予測した体制整備は、企業としての基本的責務です。
2009年度は、内部統制監査の充実と新型インフルエンザを中心とした緊急対応に取り組みました。



内部統制監査の充実

内部統制報告制度については、社外コンサルタント会社の協力のもと、CSR推進部が事務局となり内部統制委員会を設置、2006年度に内部統制システムの基本方針を策定しました。現在、各部門推進委員とともに、体制の整備・運用を行っています。

金融商品取引法に係わる取り組み

内部統制報告制度の初運用にあたる2008年度は、事務局および部門推進委員において適切な運用を図り、経験の蓄積に努めました。

2009年度は、1年目で会得したノウハウを生かし、制度適用外である部門も監査対象として自主的に拡大し、内部統制の取り組みを全社で推進しました。また、活動の範囲をグループ全体に拡大するために、グループ各社の体制や状況の把握調査を実施しました。

新型インフルエンザ対策

2009年9月、共同印刷グループとしては次のような「基本方針」を定め対応に努めました。

新型インフルエンザ対応の基本方針

1. 人命最優先

社員およびその家族、ならびにお客さまをはじめとする関係者の人命保護を最優先とする。

2. 感染拡大の防止

予防対策を整え、防疫資材などを確保し、当グループ全体、関係先、お客さまなどへの感染防止に努める。また、社員などに感染者が発生した場合の行動基準を策定

し、感染拡大の防止を図る。

3. 事業の継続

法令および行政の指導などを遵守し、必要な体制を構築して、製品供給など事業継続に最大限努める。

感染予防用品の配備・備蓄

社内での感染拡大を防止するため、日常的な予防知識をグループ全社員に周知しました。同時に、各事業所の出入口にはアルコール消毒薬を配備、各部門へは人員数に応じたサージカルマスクの配付を行いました。常に国内での感染状況、予防用品の入手状況を把握し、それらの備蓄を拡充しました。強毒性ウイルス対応も視野に入れ、N95マスク、感染者対応用防護服、感染性廃棄物専用ゴミ箱なども備蓄しています。

グループ全社員の「行動基準」を策定

2009年11月、新型インフルエンザの発症時または発症が疑われる場合に、社員本人および管理・監督者が取るべき「行動基準」を策定しグループ全社員に徹底しました。社員本人の発症だけではなく、同居家族が罹患した場合の対応、発症者に濃厚接触した場合の対応など、迅速に具体的な行動を起こせる基準としています。(写真1)



写真1 新型インフルエンザ発症時の行動基準

*1 Business Continuity Plan. 種々の緊急事態に対して事業継続を図る準備対応策。事業継続計画。

全のために

迅速な事業継続のために

日常的なリスク管理は、企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会が連携を図りながら対応しています。

万が一の緊急事態が発生した場合は、危機管理委員会が発動し、その影響や損害を最小限にとどめ、迅速な事業継続を行うことができるよう、体制の整備に努めています。

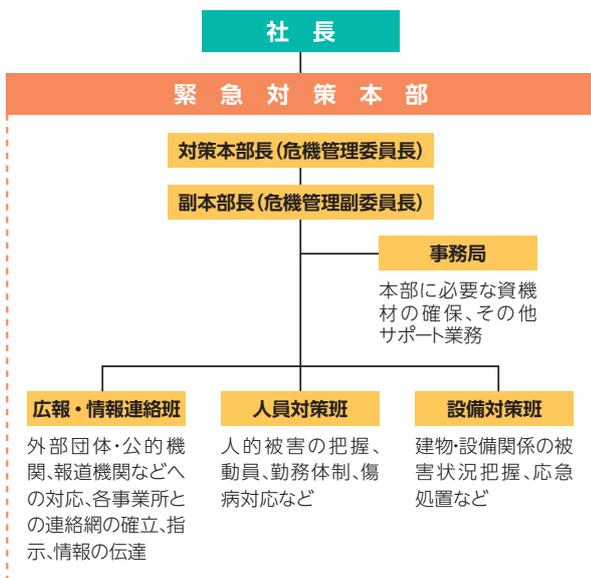
2009年度は、新型インフルエンザの発生に伴い、全社員の欠勤・罹患状況を、タイムリーに報告・集計できる社内システムを構築しました。各部門での欠勤状況、生産現場における稼働状況を迅速に収集分析することが可能となり、緊急対策本部による全社的な調整や意思決定を行いやすい体制を整えました。(図1)

訓練を通じた体制・対策の検証

当グループでは、実際の危機発生を想定した避難訓練を定期的を実施し、平常時からリスク対応意識の向上を図るとともに、その有効性を確認しています。

2008年度に導入した「安否確認システム」の運用・応答訓練も全社的に実施し、非常時に備えています。訓練

図1 緊急対策本部の組織構成



過程で発生した問題点や改善点は、リスクマネジメント対策に反映し、その充実を図っています。

自衛消防隊

当社では、各事業所の防火管理者を中心とする「自衛消防隊」を組織し、消防計画に基づく訓練を行っています。これは、社内における防火活動の啓蒙、自衛消防隊の活動技術の向上および訓練指導者の技術の向上を目的とした活動です。

2009年は、小石川消防署で毎年開催される自衛消防技術発表会にて、当社女子隊が訓練の成果を披露しました。(写真2)



写真2 自衛消防女子隊

BCPの構築に向けて

災害や事故などの緊急時でも、重要な事業の継続を図ることは、企業経営の使命です。

2009年度は、新型インフルエンザのように事業を中断する危険性の高いリスクが発生しました。人命の尊重が第一ですが、社会的責任や地域への影響に最大限配慮した行動が取れるよう、あらゆる緊急事態に対応できるBCPの構築に向け、継続的な活動に注力していきます。

2010年度の課題

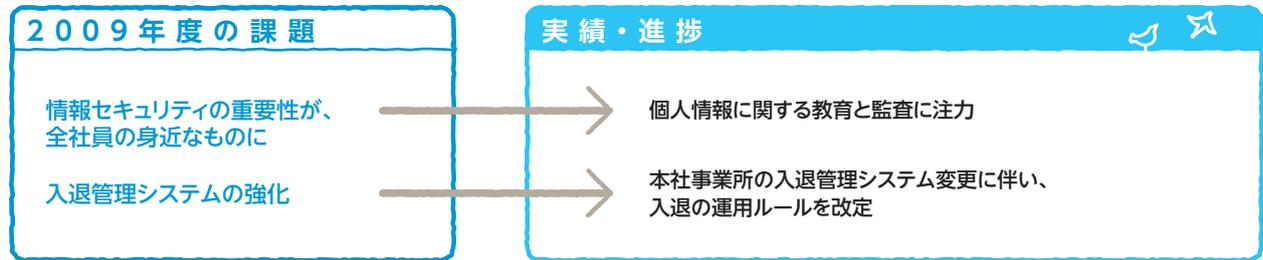
- 内部統制の取り組みをグループ会社へ拡大**
グループ会社にも運用範囲を拡大。ITを活用した運用の効率化や、ISO認証の取得に関わる監査および業務監査との統合も検討します。
- BCP構築に向けた取り組み**
新型インフルエンザ発生時に培った対応策を生かし、BCPの構築をめざします。



リスクマネジメント

情報セキュリティと個人情報保護

共同印刷グループは、お客さまの情報をお預かりしてそれを加工する「情報加工産業」です。情報を決して漏らさない管理体制の維持が信頼の源泉と考え、経営の重要課題としてさまざまな取り組みを実施しています。



情報セキュリティへの取り組み

教育と監査への注力

2009年度は、情報セキュリティの重要性を身近に感じる事が重要と考え、個人情報に関する教育と監査に力を注ぎました。主要テーマは、「個人情報事故の未然防止」です。

教育は、通常の個人情報教育のほかに事故事例教育を組み込み、全部門に展開しました。特に、データプリント業務では、各工程の事故防止に必要な対策を説明し、実作業に役立てました。

監査では、事故防止対策の教育が実践されているかを確認しました。そのため、個人情報の取り扱いが多い部門に対し、対策の実施状況確認を点検項目に加えました。その結果、レベルアップに必要と判断した事項8件を指摘し、当該部門に是正を要求しました。

入退管理システムの強化

2009年7月、入退セキュリティの物理的な強化対策として、本社事業所の「入退管理システム」を変更、同時に入退の運用ルールを改定しました。

エリア区分・セキュリティレベルの設定

当社の施設内は、そこに存在する情報や資産の重要度によるエリア区分を行い、セキュリティレベルを設定して管理しています。この設定により、情報や資産の適切な保護と、効率的なアクセス制御を可能としました。業務上で取り扱う情報などに応じて、各社員には適正なアクセス権限を付与しています。(表1)

アクセスログの記録

当社の施設内に入入りする一人ひとりの入退場のログを正確に記録するため、各エリアの出入口には、個人認証機能を持つ電気錠を設置しました。各施設に入場する

際は、入退管理カードを電気錠にかざし、アクセス権限がある者のみが入場できる仕組みです。(写真1)

表1 セキュリティ区画の設定

レベル	設定基準	対象
エリア外	入退管理の不要なエリア	応接室、ロビーなど
Aエリア	入門手続きを経た者がアクセス可能	貴重品、個人情報などの取り扱いがないエリア
Bエリア	入室手続きを経た者がアクセス可能	執務室
Cエリア	当該部門長が承認した特定者のみ入室可能	貴重品、個人情報などの処理・加工を行うエリア
Dエリア	当該部門長が承認した特定者のみ入室可能 個人情報専門教育の受講を義務付け	サーバールーム、媒体保管室など



写真1 施設内入口に設けられた電気錠

情報機器 (モバイル PC) の管理

当社では、パソコン (PC) の社外持ち出しは原則禁止です。しかし、出張など業務上やむを得ない場合は、システムに制限をかけ、指紋認証機能付きモバイル PC に限定して持ち出しを許可しています。

は 経 営 の 柱



個人情報保護の取り組み

当社では個人情報を保護するために以下の3つの柱を掲げ、活動を行っています。

個人情報を保護するための3つの柱

- ① プライバシーマークの取得
- ② 全社員を対象とした教育
- ③ すべての部門を対象とした内部監査の実施

プライバシーマークの取得

当社は2000年10月に「個人情報保護方針」を制定、個人情報保護規程をはじめとした各種管理規程を整備、体系化しました。そして、2007年1月、全社でプライバシーマークの認定を取得しました。

グループ会社各社の認定取得も進み、2009年度は新たに共同印刷ビジネスソリューションズが認定を取得しました。(12-13ページ「プライバシーマーク取得事業所」参照)

高いセキュリティ意識の醸成－教育活動－

当社では、個人情報を取り扱う社員だけでなく、情報加工産業の一員として全社員が、個人情報保護に関する一般教育を受講します。他社事例など身近な題材を交えた実践的な教育を行い、日常業務で活用できる教育を継続しています。また、ナレーション付きの教材をイントラネットで公開し、パソコンでも受講できる仕組みも取り入れました。

これまで、管理職以上を対象とした専門教育は、一般職は任意でしたが、2009年度からDエリア（サーバールーム、媒体保管室など）の入室許可者全員に、受講を義務付けました。教育終了後は受講報告書や理解度テストにより、理解度を把握し、教材の見直しや次年度の教育計画策定に役立てています。(表2)

表2 個人情報保護教育の受講・合格者数

年度	一般教育受講・合格者数	専門教育受講・合格者数
2007	3,517	609
2008	3,442	775
2009	3,370	813

* 一般教育は、在籍者全員の受講を義務付けている。

* 専門教育は、Dエリアへの入室許可者および管理職以上の受講を義務付けている。

全部門を対象とした内部監査

個人情報保護意識の確実な浸透を確認するため、内部監査を行っています。監査員は、業務に対応した「監査チェックシート」を作成し、部門特性に合った実践的な監査に努めています。2005年から内部監査の範囲を全部門に拡大しています。

内部監査における指摘事項の推移

教育、運用、部内点検を繰り返した結果、個人情報の取り扱いルールが徐々に社内に定着していると判断しています。特に、運用状況の毎月点検を義務付けた2007年度以降、指摘事項の発生部門が減少しました。(表3)

表3 内部監査における指摘事項の推移

年度	指摘事項が発生した部門	不適合	観察事項	指摘事項の合計件数
2005	38	—	—	126
2006	36	—	—	86
2007	25	26	41	67
2008	19	11	28	39
2009	11	7	31	38



製造体制の強化

当グループの情報処理業務の核となる川島工場では、2002年3月にISMS*1の認証を取得しました。プライバシーマークとISMSの両認証制度を印刷業界で初めて取り入れた工場として日々稼働しています。さらに京都工場運営会社の近畿共同印刷（共同印刷グループ：京都府久御山町）は、2007年3月にISMSの認証を取得しました。川島工場とバックアップ体制をとることで災害発生時のリスク回避を行っています。

*1 Information Security Management System。企業などの組織が、情報の流出や紛失を防ぎ、適切に管理し機密を守るための仕組み。

2010年度の課題

社員教育の充実

物理的対策の強化だけでなく、社員の意識の向上が情報セキュリティの要です。社員に対する教育のさらなる充実を図ります。

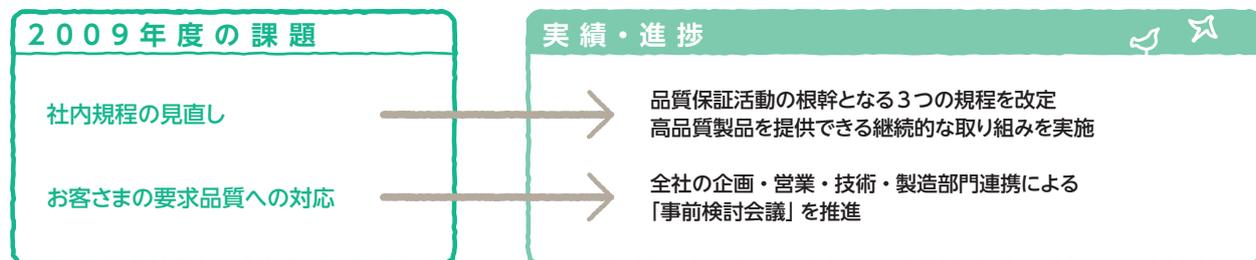
グループ会社 事務局の指導

グループ会社の個人情報推進事務局に対して、必要に応じた適切な指導・アドバイスを実施します。



お客さまとともに進化する商品

信頼と満足を得るために、常にお客さま視点に立った製品開発・製品づくりを基本に据え、次代に貢献できる製品・サービスの提供をめざします。



継続した改善活動—品質保証活動—

共同印刷品質方針に基づき、お客さまの信頼と満足を得るための継続した改善活動に取り組んでいます。現在、従来の印刷関連分野にとどまらず、新分野における社会からの品質要件を先取りし、お客さまに安心して使用いただける製品・サービスの向上をめざした品質保証体制の構築に努めています。

活動に関連する社内規程の見直し

2009年度は、作業の標準化の促進、品質事故の再発防止、品質保証に対する責任の明確化を達成する目的で、「作業標準類に関する規程」「品質事故の扱いに関する規程」「信賞必罰に関する規程」を見直しました。

今後も適宜に、「高品質」を、当グループにおいて「当たり前品質」として社会へ提供するため、品質関連規程の見直しと統廃合を実施していきます。

品質保証活動の成果

2009年度の品質保証活動の実績として、品質事故件数については2008年度比約30%の削減を達成しました。

(図1)

図1 品質事故件数の推移 (2000年度比)



活動の評価と改善

品質保証活動の評価を継続して実施しました。

自己評価

品質コストなどの活動指標の評価としては、精度と速度の向上に努めました。また、活動状況を評価把握するために、内部監査を実施しました。全社の品質保証レベルを上げるために、全部門に対して、方針管理の進捗、事故分析の方法、教育実施状況を監査し、不足点の指摘後は是正活動をフォローアップして改善を図りました。

客観的評価 (顧客満足度調査)

ISO9001 (JIS-Q9001) の品質マネジメントシステムの認証取得部門で、顧客満足度調査を実施しています。工場見学の際に、当グループの品質・サービス、さまざまな要望などを伺い、2009年度は32件の回答をいただきました。

品質教育の取り組み

品質管理検定 (財団法人日本規格協会・財団法人日本科学技術連盟主催) の社内資格取得率が向上したため、教育を一層レベルアップする取得者への実践教育を検討しました。



写真1 事前検討会議の風景



お客様の要求品質への対応

お客様が求める品質は多様化、高度化しています。これまでの製造技術、管理手法だけでは十分な対応が困難な状況となっています。そこで、企画・営業・技術・製造部門とが協力して対応策検討と品質向上を図る「事前検討会議」を全社的に開始しました。開催基準、討議内容などを整備して実施し、主要事業部での開催回数は2009年度で400回を超え、事前検討会議実施案件での事故率はほぼ0%の結果を得ました。(写真1)

「Japan Color 標準印刷認証制度」認証を取得

小石川工場・オフセット枚葉担当部門は、2010年3月1日付で、「Japan Color 標準印刷認証制度」(認証機関: 社団法人 日本印刷産業機械工業会) に合格し、第一期「Japan Color 認証工場」の認定を受けました。これはISOに準拠し、印刷品質を第三者機関が認定する初の制度です。今後も、印刷技術の標準化および品質向上の推進とともに、安定品質と生産性向上を図っていきます。



JC-S003301-01
共同印刷株式会社 小石川工場

製品の安全保証活動

当グループが取り扱う製品のほぼすべてが、製造物責任法(PL法)の対象にあたります。

当社は、製品安全委員会を1997年に設立し、製品開発からサービスまでの全事業活動において、製品の安全に積極的に取り組んでいます。

CSR活動と連携—製品安全委員会—

製品安全委員会では、製造における最重要な責務であることを常に意識して業務にあたるよう、安全性の向上をめざした活動を行っています。

- 目標 ① PL事故予防の仕組みの促進・強化によるPL事故予防体制の充実
- ② PL関連情報の早期伝達、事故情報の水平展開、教育などによるPL意識の向上

この目標達成のために、3つの分科会を設け、全社的な施策に取り組んでいます。2009年度からは、CSR推進部が参加し、CSR活動と密接な連携を図っています。

製品安全審査分科会(企画・設計時の審査)

新製品・仕様変更製品の安全性を、製造基準を設定する企画・設計時点で審査するとともに、企画・設計部門の安全性に関する取り組み状況の診断を実施します。2009年度は、審査を効率的に進めるため、審査の仕組みを見直しました。

工程管理分科会(予防取り組み状況の診断)

製造部門のPL事故予防取り組み状況を診断し、製造部門におけるPL事故を未然に防いでいます。2009年度は、診断の評価基準を見直し、製造部門が原因となるリスクを洗い直しました。

PLD^{*1}分科会(教育・PL情報の収集・提供)

PL法をはじめ製品の安全に関する教育と情報の収集を、予防対策のため実施します。2009年度は、PLを再認識させるため事例研究を行いました。

*1 製造物責任(PL)を防衛する(Defense)。

「SPIRIT 2010 生産活動」の取り組み

2008年度に開始した本活動は、2010年度が全グループで取り組む最後の年度で、品質保証と効率化の取り組みを中心に展開しています。2009年度は、老朽設備の更新やラインの高速化、工場の新棟設立、また子会社の集約・平台印刷再配置などを実施しました。

これらの投資がさらに生産効率を上げ、品質保証を強化し、大きな効果を生む活動をめざし取り組みます。(写真2)



写真2 「SPIRIT 2010 生産活動」発表大会



新たな価値を提供—技術開発—

社会から信頼される付加価値の高い製品・サービスは、お客さまとの対話を通じた技術開発から生まれます。

お客さまのニーズに応える

「偏光パール加飾のラミネートチューブ」

当社では、生活に密着した製品として、歯磨きチューブを中心にラミネートチューブを製造しています。現在これまで培った技術を展開させ、新製品の開発を進めています。

2009年度は、高級感を高めた偏光パールで加飾した素材のラミネートチューブを開発しました。化粧品をはじめ高いデザイン性が求められる商品に最適な技術として高い評価をいただいています。

ラミネートチューブの持つ高い内容物保護性を生かした「内容物の品質向上」だけでなく、従来の白色のチューブボディから偏光パールという美麗性を加え、高級感ある「デザイン性の向上」によりお客さまからのニーズにも応えることができました。(写真3)

ムダを省き、エコを追求

食品業者向けに身離れフィルム「セパシート」

パン用ペースト材料などの粘性食品向けに、簡単に開封できる食品包装フィルムを開発しました。中身(内容物食品)との剥離性が高く、廃棄ロスの低減を実現しました。また環境にも配慮され、お客さまのコスト削減につながる製品といえます。

簡単に開封できる包装材に改良したため、開封時にハサミなどが不要です。身離れ性が良く、内容物をかき出す手間が省けるなど、作業効率の改善にもつながります。(写真4)



写真3 利便性と美麗性を兼ね備えた新しいチューブ



写真4 コスト削減・食品ロス削減が実現

次代に伝えるモノづくり・高性能材料 透明でバリア性に優れた プラスチック・フィルムの開発



技術統括本部 基盤技術開発部
高橋 敦

これまでは金属やガラスでつくられていた製品が、プラスチックを使ってつくられるようになりました。

例えば、ガラス板でつくっていたディスプレイがプラスチック・フィルムに代わり、軽い・薄い・曲がるといったプラスチックの特長を生かした製品が開発されています。

開発を進めるには、プラスチックの欠点である強度や耐久性、ガスバリア性などの向上が問題となります。特に、酸素や水蒸気などのガスが透過して内容物である製品が劣化することを防ぐガスバリア性は、これまでお菓子の袋のようにアルミ箔を貼り合わせてガスの透過を抑えることで対応していました。しかし、中身が見たい、ディスプレイに使用したいなど従来では難しかった要望に応えるために、透明なバリア膜が開発されてきています。

当社でも、未来のフィルム材料には、透過するガスを抑える技術が重要なポイントと考えています。また、材料の開発だけでなく、その材料を使って、環境にやさしい加工ができるよう、低温加工が可能な光エネルギーを使った透明バリア膜の作製方法の開発に取り組んでいます。

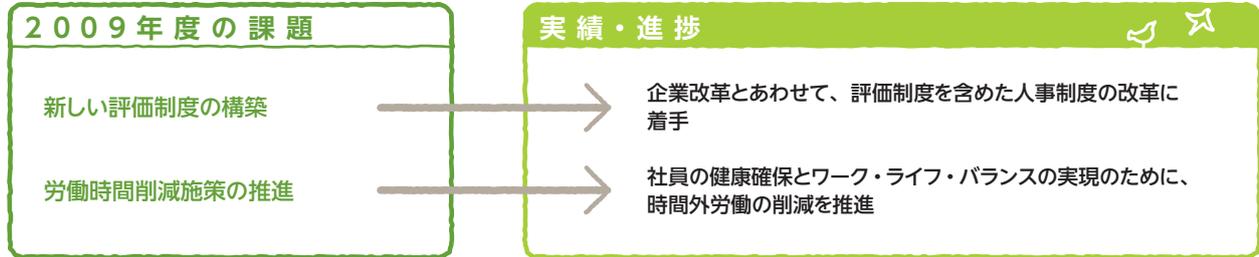
2010年度の課題

品質・安全保証活動における教育の見直し
高品質な製品・サービスの提供をめざし、PL法を含めた製品安全など、事故予防の徹底を図る教育方法を検討し、実施します。

品質向上への取り組み強化
部門や工程ごとの作業標準書に基づく取り組みを継続するとともに、品質保証活動に関する統括的な規程制定に取り組めます。

豊かな人材を育てるために

企業最大の社会的責任である「事業の継続」は、推進する「人」があってこそ成し遂げられるものです。この認識のもと、キャリア形成から市民としての健全な生活まで、多角的な支援に努めています。



多様な「人材」を支援

個人のキャリア形成からワーク・ライフ・バランスまで、社員の能力発揮に関わるさまざまな側面を支援します。

人事制度の改革に着手

グループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やって見る・変えてみる」のもと、社員の意欲をバックアップするため、人事制度の改革に着手しました。

基本は、「期待される役割が何かを理解でき、評価に対する納得性の高いオープンな仕組み」「仕事・役割貢献度に応じた処遇」の実現です。一人ひとりが自らの役割と責任を自覚し、「何をやるべきか」を正しく認識することで、働く意欲の向上とさらなる成果創出を積極的に後押しするとともに、前向きな取り組みを公正に評価し、認め合うことのできる環境づくりをめざしています。

社員とのコミュニケーション

毎年12月に行う自己申告制度は、上司と部下、社員と会社をつなぐコミュニケーションの手段として活用するほか、適正配置・長期的教育訓練などの参考資料としています。

申告書には、本人の能力・適性を振り返る自己観察評価、現職の適否や希望職種のほか、部門の風土や会社への率直な意見を述べることができます。

能力を発揮するトータルキャリアアッププラン

より高い目標に向かって主体的に行動し、能力を発揮するために、人材育成の仕組みづくりを推進しています。

人材の適正配置

社員のキャリア設計をサポートする配置システムとして、キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）、社内留学制度（インターンシップ制度）、自己申告制度（面談を通じた希望の申告）を活用して人材の育成を図っています。

教育プログラムの開発と実施

管理者の部下指導能力向上と職場風土改革をめざし、コーチング研修実施後約1年間、参加者をサポートする活動が成果を上げています。2009年度は、営業と技術で階層別研修を実施するなど、教育の充実に努めました。

スキルとキャリアアップ、資格取得の支援制度

自己啓発をサポートする「自己啓発支援制度」を設け、通信教育や社外講習の費用負担などを実施しています。

資格取得の支援

社員の成長を促すため、資格取得を支援しています。2009年度は、「情報処理技術者」の試験対策として、切磋琢磨し合う勉強会方式の研修会を初めて開催しました。

モチベーション向上の支援

社員のモチベーション向上をめざした「キャリアデザイン・セミナー」を開催しています。スキルアップとは別の視点を設け、個々の主体性を高めることをめざします。（写真1）



写真1 満30歳を迎える社員を対象とした「キャリアデザイン・セミナー」



人材の尊重と活用

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員全員がワーク・ライフ・バランス推進に取り組む風土醸成を目的として、休暇取得促進や時間外労働削減などに取り組んでいます。

次世代育成へ向けた支援

2009年度は、次世代育成支援対策推進法に基づく第三期行動計画を策定しました。

社員が働き方について見直すことを促すために、今期は労働時間削減を目標の一つに掲げ計画を策定しました。

また、仕事と家庭の両立支援制度の整備により、育児休業取得率・復帰率はともにほぼ100%を維持しています。

(31ページ「労働安全衛生」参照)

web 次世代育成支援対策 第三期行動計画 社会環境活動>人材の尊重と活用
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/plan3.html>

グループ夏休み工場見学会の開催

共同印刷グループの事業内容はもとより、家族相互の仕事への理解や、社員の働く意欲を促すために、グループ社員および臨時員の家族を対象に、当グループ夏休み工場見学会を毎年開催しています。(写真2)



写真2 五霞工場と共同印刷製本の見学会。
2009年度は、9家族35名が参加

育児・介護の再雇用制度を改正

2009年度に、育児・介護退職者再雇用制度を改正しました。出産、育児または介護を理由に退職した勤続3年以上の社員を対象としています。(表1、2)

表1 主な休暇と休業制度の実績

年度	有給取得率(平均)	育児休業制度	勤務時間短縮制度
2007年度	46.30%	20名(復帰率95%)	21名
2008年度	48.50%	29名(復帰率100%)	21名
2009年度	46.80%	33名(復帰率100%)	18名

表2 仕事と家庭の両立支援制度

施策		概要
①育児休業制度	期間	子どもが満2歳に達する日(誕生日の前日)まで
②勤務時間短縮制度	期間	子どもが小学校3年修了まで
③育児支援給付金制度	対象者	育休復帰後6カ月以上勤務した者
	支給額	*下記参照
④育休支援者制度	内容	育休取得希望者に対し、職場と人事部内に支援者を置き、育休期間前から復帰後までフォロー
	分担	「育休支援責任者」→直属の職制および人事部担当課長 「育休支援者」→取得者所属部門および人事部で各1名
⑤育休ハンドブック	対象者	育休取得者および職制、支援者
	内容	育休取得前から復帰後までの諸手続きや法令のほか、職制の留意点まで網羅する
⑥子の看護休暇制度	対象者	小学校就学前の子どもを持つ社員
	内容	社員1人につき、年間5日まで特別休暇として付与
⑦子育て休暇制度	対象者	小学校卒業前の子どもを持つ社員
	期間	年次有給休暇のうち年間5日を「子育て休暇」として取得促進
⑧育児・介護退職者再雇用制度	対象者	勤続3年以上。退職理由が、出産、育児、介護であった者
	要件	出産・育児の場合は、子どもが小学校入学前まで、介護の場合は離職後3年以内
	条件	退職時に「再雇用の希望届」を提出し、再雇用資格認定を受ける。さらに毎年「現況届」を提出する
⑨介護休業制度	対象	配偶者、父母(養・義父母含)、子ども(養子含)および同居かつ扶養の祖父母・兄弟姉妹・孫が、2週間以上の要介護となった者
	期間	対象家族1人につき取得回数2回、通算1年間

*休業開始後5日間：雇用保険法からの給付と合算して休業開始時賃金の100%相当額。

*休業開始後6～28日間：雇用保険法からの給付と合算して休業開始時賃金の80%相当額。

職場の多様性の尊重

当グループは人間を尊重する企業として、年齢、性別を問わない多様性の尊重に努め、さまざまな施策に取り組んでいます。



女性社員能力発揮支援

女性活躍支援プラン“Bright Women Support Plan”の推進により、女性の社員および管理職・監督者の数は増加しています。2009年度の女性管理職は、7名（2008年度4名）となりました。異業種交流セミナーを設けるなど、育成の手段を拡大しています。

シニアパートナー制度

経験豊かな人材を活用するシニアパートナー制度を導入しています。評価制度や段階的な処遇制度を設け、定年後も各人が持つ熟練した業務知識や、技術・技能が十分に生かせるような環境づくりに努めています。

障がい者雇用

行政機関や地域団体などと連携し、障がいを持つ方が意欲を持ち、安心して仕事に取り組める環境づくりに努めています。2009年度は、養護学校からのインターンを受け入れ、トライアル雇用や定着支援に向けた活動を行いました。雇用率は1.8%で法定雇用率達成を継続しています。

労働安全衛生

当グループ社員の健康を守り、安全で快適な職場を維持する取り組みを推進しています。

安全で働きやすい職場づくり

2009年度は、グループ会社も含めた安全衛生管理体制の整備を推進し、グループ全体の安全衛生向上を図りました。また、事業場内の安全確保のために、請負会社との「安全衛生協議会」を発足しました。

時間外労働削減への取り組み

社員の健康確保とワーク・ライフ・バランスの実現のために、時間外労働の削減を推進しています。

2009年度は、夜8時に社内音楽放送を開始し、意識の啓発を行うなどの施策を推進し、36協定*に基づく労働時間管理を徹底しました。

* 時間外労働に関する労使協定。

メンタルヘルスケアの充実

産業医・嘱託精神科医による「メンタルヘルス相談」に加え、社外専門機関によるEAP (Employee Assistance Program) を導入しています。EAPとは、どんな悩みでも会社に知られることなく気軽に利用できる相談窓口をはじめとする各種サービスです。

2009年度は、EAP運営専門機関の専門サイトから相談や自己診断ができるサービスなどを拡充しました。

健全な労使関係の構築

企業の社会的使命と責任を果たすため、協調的で健全な労使関係を構築しています。毎年秋に「労使トップ懇談会」を、また毎月「経営協議会」を開催しており、労働組合に対して、業績概況や重要な経営方針、施策などを報告し、労使間の密接なコミュニケーションを図っています。

ともに働き、ともに職場安全を考える

三弘紙業株式会社
係長 岩田 圭生様(左)
主任 大木 英男様(右)



同じ構内で“ともに働く者”として、安全衛生協議会というコミュニケーションの場ができたことは、とても有意義だと思います。

2009年度は、印刷機移設のため、リサイクル用紙を扱うフォークリフト通路が変更され、カーブミラーを設置することで構内の安全確保が図られました。事業に関わる皆で意識を高め、安全で快適な職場環境づくりに貢献できる協議会になればと期待しています。

2010年度の課題

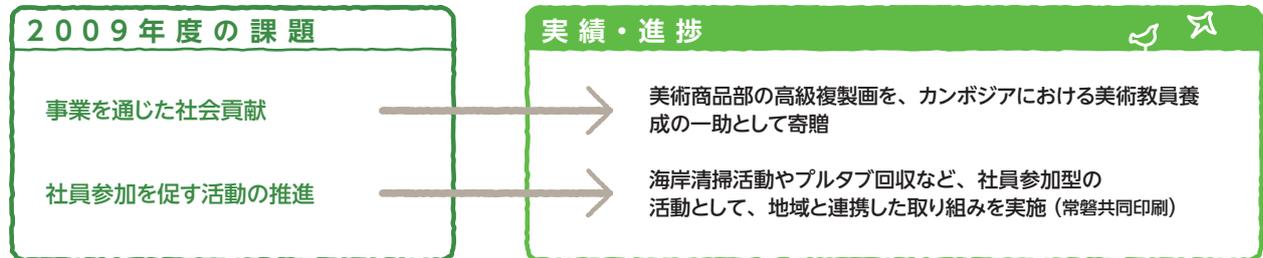
新しい人事制度の導入
社員の取り組みを公正に評価・処遇し、納得性の高い仕組みを実現するために、人事制度の改革を推進します。

充実したワーク・ライフ・バランスの推進
個人の生活環境の変化に柔軟に対応するために、制度の見直し、取り組み内容の充実を図ります。



積極的な社会貢献活動を推進

共同印刷グループでは、多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、身近な地域社会活動をはじめ、環境、文化への貢献活動など、社員が積極的に参加できる取り組みを推進しています。



地域コミュニケーション

社会においてよき企業、よき市民であることをめざし、各地域での活動を展開しています。

工場見学・職場体験の開催

印刷の魅力を伝え、当グループへの理解を深めていただくことを目的に、地域の小・中学生の社会科見学や職場体験を実施しています。グループ各社や各職場の協力による、実地体験を交えたプログラムが生徒からも好評です。

2009年1月、文京区立第一中学校2年生が、小石川工場にて、アナログ刷版職場をはじめ、まんがの製作過程、撮影スタジオや編集企画などを体験しました。（写真1）

防犯パトロールへの企業参加－鶴ヶ島工場－

鶴ヶ島工場では、富士見工業団地（埼玉県川越市、坂戸市、鶴ヶ島市）の52企業による防犯パトロール活動に参加しました。団地内はもとより、周辺の若葉地区にも活動範囲を広げ、地域の安全を目的に実施しました。今後も、工業団地内企業とともに、行政・学校・警察などと一体となり、町の防犯推進体制に協力していきます。

環境コミュニケーション

省エネルギーやリサイクルなど、環境保全への意識向上を図っています。小さな活動を積み重ねながら、継続の大切さを意識した活動をめざします。（34ページ参照）

地域の清掃、美化活動

地域、行政、異業種企業と連携し自然保護活動や地域の清掃活動を行っています。2009年度は、常磐共同印刷が取り組む「海岸の清掃活動」、本社総務部・共同物流による「文の京ロード・サポート」、鶴ヶ島工場の「里山サポートクラブ」や鶴ヶ島市の大谷川・越辺川の清掃活動への参加がありました。

常磐共同印刷の海岸の清掃活動は、茨城県磯原海岸と北浜海岸で年2回実施され、社員の約3割が参加し、自然保護意識の向上に役立ちました。（写真2）

「FSC ジャパンフォーラム2010」へ参加

FSC 森林認証の木材や紙の選択は、環境への取り組みを象徴するものとして広がりを見せています。当社も、FSC 森林認証紙をお客さまにご提案する立場として、「FSC ジャパンフォーラム2010」（主催：NPO 法人日本森



写真1 文京区立第一中学校の職場体験風景（小石川工場）



写真2 常磐共同印刷「磯原海岸の清掃活動」



写真3 積極的なアピールの必要性を確認した「FSC ジャパンフォーラム2010」

支援

林管理協議会)のセッション「出版業界とFSCの選択」のパネリストとして当社環境管理部本田城二が参加しました。同セッションは、用紙・装丁デザイン・出版・印刷と、本の制作に携わる人が、各立場におけるFSCの取り組みと今後の期待について意見を交わしました。(写真3)

文化支援

本業を通じた文化支援の推進活動として、美術商品部を通じ、文化財保護活動を支援しています。2009年度は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団や、財団法人平山郁夫シルクロード美術館への寄付を行いました。その他、東京都写真美術館、「東京サロンオーケストラ」などの団体への活動支援を継続しています。

福祉活動

心と力を合わせて助け合う「協同」の精神に基づき、各事業所で活動に取り組んでいます。

日本点字図書館の活動支援

グループ内で集めた未使用や書き損じの郵便はがきを寄付し、事業費の一部として活用いただいています。

また、「One Book Present 運動」にも参加し、2009年度は、ノーマ・フィールド著の「小林多喜二ー21世紀にどう読むかー」全5巻の点字本が制作されました。

「プルタブ・アルミ缶で車いすを」活動

北茨城市社会福祉協議会では、回収プルタブを業者に販売し、貸し出し用車いすを購入しています。



写真4 1999年より10年以上にわたり活動を継続



写真5 横山大観の色紙絵に、歓声を上げて喜ぶカンボジアの先生方

2007年度より常磐共同印刷では、この福祉活動に賛同し、社員が飲むジュース類の空き缶からプルタブを集め、毎年2缶(約36ℓ)を寄付しています。

販売協力による貢献

2007年度より、社会福祉法人花水木の会が、障がい者の経済的な自立をめざす就労の場として設立した焼菓子店「かすたねつと」への販売協力を行っています。

国際協力

社会活動もグローバルな課題と認識し、国際的な視野で取り組んでいます。

ジョイセフの活動に賛同

当グループでは、使用済み切手、プリペイドカードを収集し、財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)を通じ、開発途上国の健康向上や生活改善運動を支援しています。2009年度は、切手1袋分、プリペイドカード950枚が集まりました。(写真4)

カンボジアの教育支援

「JHP・学校をつくる会(代表:脚本家小山内美江子氏)」の活動を通じ、カンボジアにおける教育支援をしています。

2009年度は、教員養成学校の教員対象の絵画ワークショップ修了記念として、美術商品部の横山大観色紙絵を、また共同印刷生活協同組合の協力で、プノンペン事務所ローカルスタッフ向けにバッグを提供しました。支援物資を大黒埠頭に運ぶトラックは、毎年共同物流から提供しています。(写真5)

2010年度の課題

自然保護活動に関わるコミュニケーションの強化 ——
地球環境を守るため、継続した活動となる仕組みづくりを推進します。

社員の意識向上を図る ——
社内外のイベント紹介や、社員の参加しやすい収集活動などを通じて、社員の意識向上を図ります。



持続可能な循環型社会に貢献

事業活動の環境負荷低減から生物多様性への配慮など、持続可能な循環型社会形成の多様な課題に対して、グループ環境方針に基づき、さまざまな活動を推進しています。



環境目標の現在とこれから

共同印刷グループは、グループ経営理念に基づきグループ環境方針を制定し、事業活動すべてにおいて環境負荷を低減しています。また、ステークホルダーに対してのグリーン製品の提案やサービス提供を推進するため、目標を設定して活動を進めています。

2009年度トピックス

新宿御苑で自然観察会

2009年10月4日、東京の新宿御苑(環境省所管)にて「第2回共同印刷グループ自然観察会」を開催しました。

新宿駅のすぐ近くにタヌキも生息している自然が残されていることに驚きながら、今回も日本自然保護協会の自然観察指導員東京連絡会の方々の指導のもと、公園内を観察しました。担当役員を含め、継続参加した人や今回初参加の人などを合わせ、グループ社員家族14家族42名が参加しました。

本観察会は、環境意識の向上と企業の社会的責任(CSR)への関心を引き出すことが目的で開催され、継続した活動として取り組んでいきます。(写真1、2)

「生物多様性保全」への取り組みを宣言

2010年は、国連が定めた「国際生物多様性年」です。これを受け社団法人日本経済団体連合会は、生物多様性に配慮した事業活動を推進するために、「日本経団連生物多様性宣言」を公表しました。

当社はこの宣言の趣旨に賛同し、国際社会の一員として生物多様性に配慮した行動を推進する「宣言推進パートナーズ」に参加しました。

また、「共同印刷グループ環境方針」(4月1日改定)に生物多様性保全への貢献をうたい、積極的に行動していく決意を掲げました。

2005年11月8日 制定
2010年 4月1日 改定

共同印刷グループ 環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷が暮らしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な循環型社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

1. 環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先および製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物および汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

共同印刷株式会社 代表取締役社長
橋本 歳明

環境ビジョン2010

2009年度時点での目標達成項目は12項目中5項目です。

- ★ : 目標達成に一段の改善が必要
- ☆ : 目標達成に向け順調に推移
- ☆☆ : 目標をすでに達成したもの

表1 環境目標と2009年度の到達状況

目的(取り組み概要)	目標	2009年度の到達状況	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (2000年度比10%改善)	2000年度(3.57)から2009年度(3.26)となり 8.7%改善(共同印刷)	☆
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(3.11)から2009年度(2.55)となり 18.0%良化	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(1.56)から2009年度(1.50)となり 3.8%良化	☆
	ゼロエミッションの表現 (グループ全工場)	製造・梱包を行う共同印刷8工場、グループ7社のうち 6社でゼロエミッション達成	☆
環境汚染の予防	PRTR 指定化学物質排出量 (2005年度比20%削減)	2005年度(256,938kg)から 2009年度(118,475kg)となり53.9%削減	☆☆
	(東京都・埼玉県) 条例指定化学物質排出量 (2005年度比20%削減)	2005年度(47,502kg)から 2009年度(10,573kg)となり77.4%削減	☆☆
	VOC 規制物質排出量 (2000年度比50%削減)	2000年度比79.3%削減 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆☆
グリーン製品の 拡大・開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2008年度(22億6千2百万円)から 2009年度(31億3千9百万円)となり38%増加 (グループ会社を含まない)	☆☆
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	新規開発品のうちグリーン製品判定表合格製品の 売上高は全新規開発品の3% 2009年度の製品評価数は4点(うち合格製品4点) (グループ会社を含まない)	★
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占める グリーン購入率(毎年前年度比3%増加)	2008年度インキ59.3%、用紙7.1%から2009年度インキ 73.6%、用紙9.1%となり、インキは達成、用紙は未達 (グループ会社を含まない)	☆
社会コミュニケーションの推進	社会コミュニケーション手段の充実	第2回自然観察会を開催	☆
社員の環境意識の向上	従業員一人ひとりのニーズに対応した 教育訓練の充実	習熟度テスト、力量マップなどを用い 各サイトの状況に合わせた教育訓練を展開	☆

[対象事業所] オフィス(本社、関西事業部、中部事業部) 工場(小石川、五霞、鶴ヶ島、川島、守谷、越谷、小田原、和歌山)
グループ(共同物流、常磐共同印刷、近畿共同印刷、共同印刷製本、笹目印刷加工、共同辞書印刷、コスモグラフィック)

* 2010年3月31日現在。

* 笹目印刷加工(株)と共同辞書印刷(株)は合併し、2010年2月1日で共同オフセット(株)となりました。



写真1、2 共同印刷グループ自然観察会

2010年度の課題

環境ビジョン2015の策定

国の地球温暖化対策の動向を見ながら、当社の排出削減目標を新たな環境ビジョン2015に盛り込みます。

ISO14001 全社統合認証

2011年度に現在事業所ごとに取得しているISO14001認証を、全社で一つの認証にします。2010年度はその準備をします。

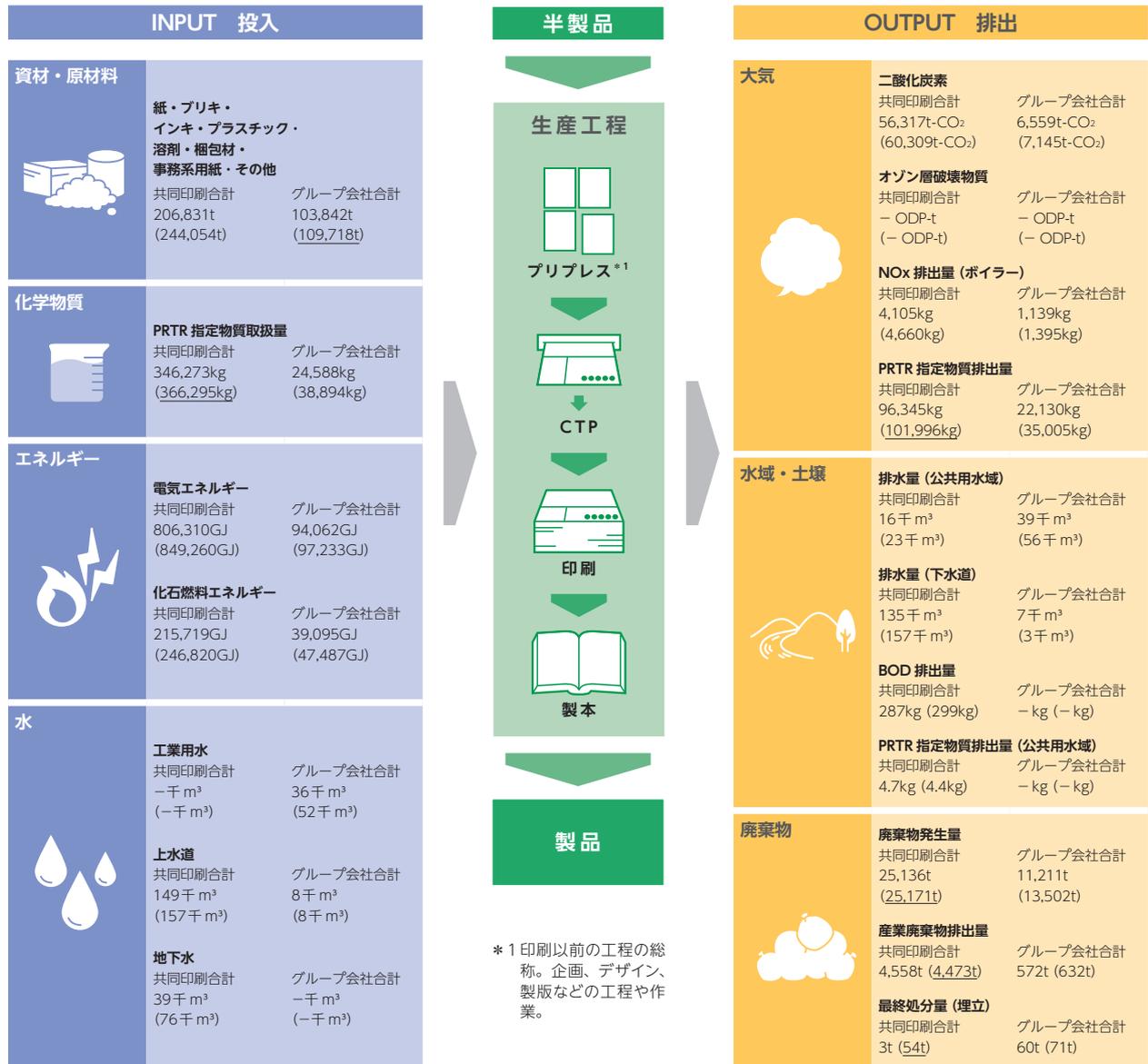


生産活動に伴う環境負荷量

共同印刷グループは、事業所ごとに資材購入から製造に関わるさまざまなデータを把握しています。データから環境負荷の削減に取り組んだ結果を確認し、環境保全活動につなげています。

2009年度 環境データ INPUT / OUTPUT

図1 事業活動に伴う資源等利用量および環境負荷量



[対象事業所]

オフィス (本社、関西事業部、中部事業部)、工場 (小石川、五霞、鶴ヶ島、川島、守谷、越谷、小田原、和歌山) グループ (共同物流、常磐共同印刷、近畿共同印刷、共同印刷製本、笹目印刷加工、共同辞書印刷、コスモグラフィック)

- 小数点以下は四捨五入しています。
- オゾン層破壊物質は、製造に関わる使用はありません。
- () は2008年度の数値です。
- 下線は2008年度の数値を修正しています。
- 集計は、2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日) の数値です。
- 笹目印刷加工 (株) と共同辞書印刷 (株) は合併し、2010年2月1日で共同オフセット (株) となりました。数値は、2010年1月31日までのものを加算しています。

環境マネジメントシステム

共同印刷グループは適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。



推進体制

2009年度は、事業見直しや子会社の合併などに伴い、越谷工場がISO14001から、笹目印刷加工が第三者審査認証登録から外れました。

グループ環境委員会

環境担当役員を委員長とし各事業所の部門長で構成、3カ月に1回開催しています。当グループ環境方針、環境ビジョンの策定および全社的な活動方針を決定し、各事業所の活動基本とします。また、同委員会には環境内部監査チームを置き、定期的な監査を実施しています。現在、次期グループ環境ビジョンの策定に取り組んでいます。(図1)

事業所環境委員会

毎月、各事業所およびグループ会社では環境委員会を開催し、活動報告をはじめ問題の解決策を検討します。

専門部会

重要なテーマごとに全社横断的な専門部会を形成し、システムの構築や活動施策を考案します。

- **グリーン製品部会**…当社製品の環境配慮基準を定め、製品開発を促進。(38～39ページ参照)
- **グリーン調達部会**…原材料および事務用品の環境配慮対応品への代替化と化学物質管理の徹底を推進。
- **温暖化対策部会**…CO₂排出量削減への取り組みを推進。
- **廃棄物適正管理・リサイクル推進部会**…廃棄物の適正管理とリサイクルの推進に取り組む。循環型社会推進に向けて、今期より「廃棄物対策部会」の名称を変更。



法規制遵守の仕組み

各事業所では、事業活動に関連して遵守すべき法令や条例を特定するとともに、システムを活用して法規制の変更確認を随時行っています。また、化学物質の取り扱いに関わる行政報告は確実に実行し、騒音・臭気などのチェックリストを作成して法令基準の遵守に努めています。



システム監査

環境内部監査チームによる監査を実施し、各事業所の環境マネジメントシステムが常にスパイラルアップする活動として実効ある仕組みかどうかを検証しています。

2009年度は、五霞工場、守谷工場、和歌山工場、常磐共同印刷、近畿共同印刷の5事業所でシステム監査を実施しました。常備書類の不備など軽微な不適合3件のほか予防的視点からの改善点を指摘し、すべては是正処置完了を確認しています。



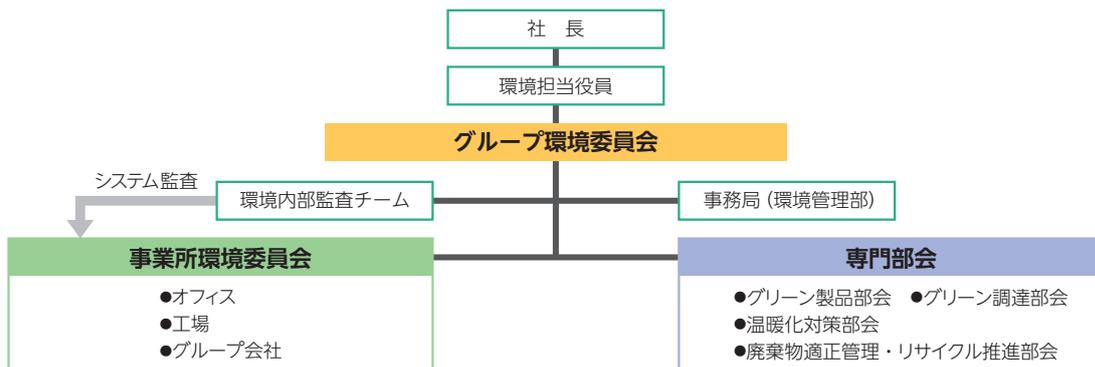
苦情への対応

2009年度の苦情は、グループ全体で8件ありました。近畿共同印刷では、資材の夜間受け渡し作業について苦情があり、お客さまの了解を得て、夜間作業を中止としました。今後ともより一層、近隣住民の立場に立った対応に努めていきます。



環境に配慮した事業活動

図1 グループ環境委員会組織図



モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷グループでは、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進しています。有害な化学物質が出ない製造方法や設備の導入など、モノづくりの基本に環境への配慮を据えています。



共同印刷「グリーン製品」

当グループの環境方針に則り、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進しています。2003年に技術開発部門を中心とした活動として「グリーン製品開発方針」を制定、以来、製造工程の設計から消費・廃棄に至るまで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

2003年8月20日制定

グリーン製品開発方針

— 理念 —

地球規模で広がっている環境破壊に対して、国や地方自治体まかせではなく、企業の責任も重大であるとの認識を持つ必要があります。共同印刷も環境と調和した循環型社会の形成に貢献するために、環境に配慮した技術及び製品の開発を積極的に推進いたします。

— 方針 —

当社では省エネ・省資源、リサイクル、有害物質の不使用などを基本方針として、製品毎に環境配慮度合いを評価するグリーン基準を策定しております。

製品の開発段階からこの基準に沿った材料選定や製造プロセスを検討し、環境に優しい製品開発を行う必要があります。

またこれら活動は法規制、各種ガイドライン、環境マネジメントシステムに沿って管理検証されなければなりません。

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ・省資源化の促進



グリーン認定製品の事例紹介

当社独自のグリーン製品判定表に基づき、一定の水準を満たしていると判定された自社製品を「グリーン製品」として認定しています。

2009年度にグリーン製品と認定された製品は4点で、2004年7月から2009年3月までの累計で30点となりました。

合格製品の例

パーシャルオープン(水切りタイプ)

ダイカッターシステムを用いたハーフカット技術と、当社独自開発の易剥離樹脂を組み合わせ、優れた開封機能を実現しました。

部分開封機能の位置・サイズ・型、内容物ごとの層構成、すべて自由を選ぶことができ、材料の軽量化による省資源化、物流エネルギー・廃棄物の削減などに配慮しています。



使用例(みつ豆・あんみつ)



従来のふたをパーシャルオープンに変え、シロップの調整が可能

紙刃ラップカートン

従来主流だった金属刃に替わり、「紙刃」を取り付けたカートン。竹やトウモロコシなどの植物からできた刃も開発済み。廃棄時の分別が不要で、金属刃を分離する危険性がなくなりました。



ソフトスパウトパウチ

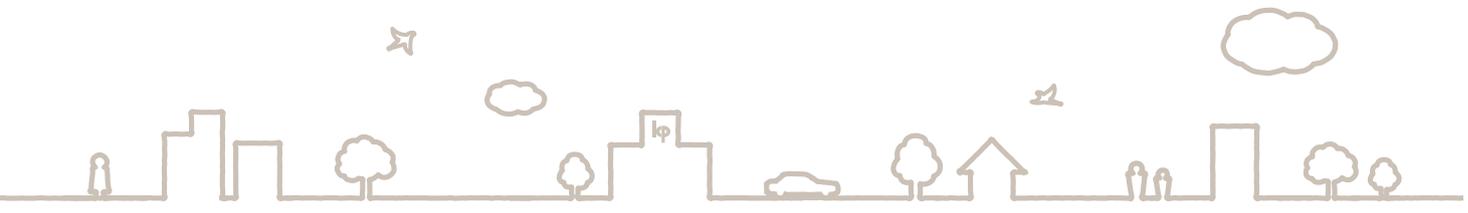
抽出口(スパウト)を柔軟にすることで優れたスクイーズ(搾り出す機能)性を持ち、内容物を最後まで搾り出すことで残留低減を実現しました。



モイストキャッチ®

水分を吸収する「吸湿性」とプラスチックの「加工性」を両立させた樹脂です。乾燥剤と一体化した吸湿剤のため、粉末飛散や製品汚染、誤飲などの危険がありません。





資源の持続性への配慮

原材料の選定、製造工程の設計・管理など、製品企画の段階から資源の持続性を意識した仕組みづくりを行っています。また、環境負荷を低減する FSC COC 認証制度などは、お客さまにも積極的にご提案し、お客さまとともに環境配慮活動を推進することを心がけています。

製品含有化学物質の管理

欧州 ROHS 指令^{*1}などの海外法規制を受け、サプライチェーン^{*2}の各段階から当社製造品に含有する有害化学物質の濃度制限や情報提供が要求されています。当グループは、これらの要求に対応するため「化学物質適正管理指針」の附則として「製品含有化学物質管理」を制定し、化学物質の適正な管理に取り組んでいます。

- *1 電気・電子機器製品にカドミウムなどの有害な6物質の使用を禁止する指令。
- *2 原材料の供給者から最終消費者までを結ぶ、開発・調達・製造・発送・販売の一連のつながり。

水なし印刷

印刷用 PS 版製造工程では有害廃液を発生させず、また印刷工程においても IPA (イソプロピルアルコール) を含んだ湿し水を使用しないため、環境負荷を低減することができます。

FSC COC の取得

当社は、五霞工場をはじめ小石川工場、鶴ヶ島工場、川島工場が COC 認証を取得しているほか、多くの協力工場を拠点として登録しています。そのため、出版・商業印刷物のほかビジネスフォームや証券印刷でも FSC 認証マークを付した製品の製造が可能です。(10-11 ページ参照) (写真1)



写真1 FSC COC 認証登録証

グリーン購入実績

石油由来の溶剤を低減したインキと資源の持続可能性に配慮した資材の購入を進めています。

インキ

図1 グラビア印刷インキ (紙印刷物)

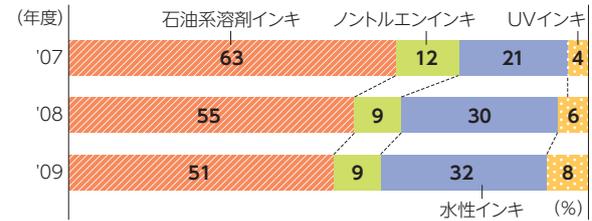


図2 グラビア印刷インキ (プラスチック印刷物)

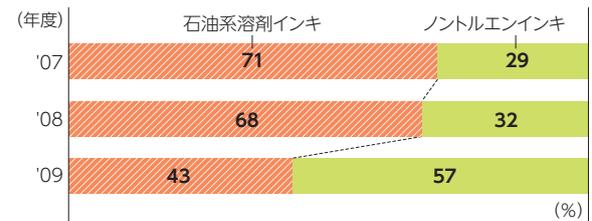
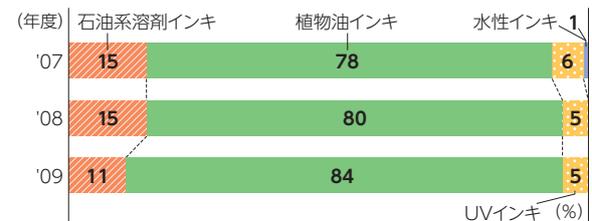
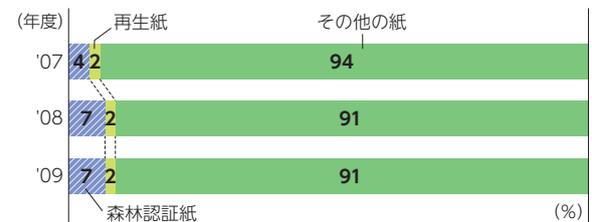


図3 オフセット印刷インキ (紙印刷物)



用紙

図4 用紙の購入比率

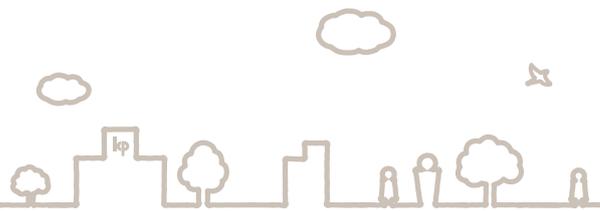


* グリーン購入実績の数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入していません。数値は共同印刷本体です。



環境に配慮した事業活動

地球温暖化防止



地球温暖化原因6物質のうち、共同印刷グループの事業が関与するCO₂(二酸化炭素)については、その排出量を常に把握しながら、地球温暖化防止に取り組んでいます。



工場・事業所におけるCO₂排出

2009年度のCO₂排出量は2008年度より6.6%減少し、削減傾向で推移しています。これは、各事業所での省エネ活動に加え、高効率空調設備への積極投資、業態変更などによるエネルギー使用量の減少が寄与したものです。(図1、図2)



改正省エネ法への対応

2010年4月1日に施行された改正省エネ法の改正点は、従来の工場・事業所単位でのエネルギー管理から企業全体としてのエネルギー管理への変更です。2010年度に共同印刷全体として、エネルギー使用状況報告書を国へ提出することになりますが、以前からすべての工場・オフィスを対象に、電気・ガス・燃料などのエネルギー使用量の把握を行っていたので、特段の対応変更はありません。今後は、さらなるエネルギーの削減に向けて、すべての工場・オフィスで取り組みを強化していきます。



温暖化対策を強化

グループ環境委員会の温暖化対策部会メンバーに、各事業所のエネルギー管理担当の実務者を加え、より即効性のある部会活動を推進することにしました。各事業所でのタイムリーな活動内容を共有化することにより、各自の事業所ですぐに実行できるようになります。

オフィスでの取り組み「残業時間の削減」

従来から、昼休み消灯や冷暖房を1℃控える「COOLBIZ」「WARMBIZ」などの活動を実施しています。

2009年度は、本来業務に基づく環境負荷の低減をめざし、個人だけでなく職場単位での残業時間削減を活動目標に加えました。電気・ガスなどのエネルギー消費の削減と合わせ、ワーク・ライフ・バランスの両面から推進していきます。(31ページ「時間外労働削減への取り組み」参照)

家庭でのエコライフを推進

当グループでは、エコ意識の広がりを推進するために、環境省・我が家の「eco宣言☆」に毎年参加しています。

2009年度は、家族を含むグループ全体で約750名が応募のなか、コスモグラフィックの社員が、北海道の寒さを生かしたエコライフを紹介し、ファミリー部門環境大臣賞(優秀賞)を受賞しました。(写真1)



写真1 北海道の気候を生かした「アイスキャンドル」

キャンドルの光で…冬の夜限定 eco time

コスモグラフィック 小林いずみ

冬、水入りバケツを屋外に置きアイスキャンドルを作製。夜街灯を消して真っ白な雪に透き通った氷の質感と温かみある光が夜道を照らす、メルヘンなeco timeを紹介しました。



図1 CO₂排出量と原単位の推移 (共同印刷)



図2 エネルギー消費量と原単位推移 (共同印刷)



廃棄物削減とリサイクルの推進

2009年度はグループ全体として処理委託先の選定、中間処理、最終処分場の現地確認、排出物の有価物化などに積極的に取り組みました。



グループ全体での活動

2008年度に改定した「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則り、さまざまな活動を推進しました。

- 「廃棄物適正処理マニュアル」による主な取り組み
 - ①グループ全体の処理委託先の選定および契約推進
 - ②中間処理施設・最終処分場の現地確認の徹底
 - ③関係事業者との連携を深めリサイクルを推進

2009年度は、「グループ全体としての処理委託先の選定」として、厳格な審査の上、年度合計8社を登録しました。

「中間処理、最終処分場の現地確認」については、各事業所が主体となって、立ち会い検査を定期的に行い、不法投棄の予防を図りました。(43ページ「廃棄物管理」参照)

「リサイクル推進」としては、排出物の有価物化やリサイクル化への積極的な取り組みを進め、その結果、埋立処分量は昨年の10%以下に激減しました。(写真1)



写真1 廃棄物処理場の立ち会い検査 (五霞工場)



再資源化の推進

廃棄物・リサイクルガバナンスの充実にむけて、適切な取り組みを実施しています。

ゼロエミッション達成状況

2009年度の排出量は若干増加しましたが、最終処分量は排出量全体の0.1%と激減、また再資源化率も2008年度同様100%を維持し、8事業所すべてが、ゼロエミッションの基準*1を引き続き達成しました。今後は、全グループ会社においてリサイクル内容のチェックや、有価物化の推進を行い、ゼロエミッションのレベルアップを図ります。

*1 2002年策定。「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という規準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

図1 廃棄物排出量と再資源化率推移 (共同印刷)



* 廃棄物排出量：発生した廃棄物のうち有価物を除いたもの。
* 再資源化率：廃棄物発電を含む中間処理後を含む。



法規制強化の動きと当グループの取り組み

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年度制定、以下、廃棄物処理法)は、施行以来、数次にわたる改正を通じて排出事業者の責任を強化しています。排出事業者にとって、廃棄物の処理は経済的リスクだけでなく、企業のブランドイメージの失墜という経営リスクにもなり得る問題といえます。

一方、廃棄物処分場の逼迫などの廃棄物問題の解決や資源の有効利用を図

るため、3R*2の推進を通じた循環型社会の形成に積極的に取り組むことが求められるようになりました。法制面でも、1991年の再生資源利用促進法(現在は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」)の施行などの法制度が整備されてきています。

当グループでは、このような状況を反映し、「廃棄物適正処理指針」(2003年度制定)を、「廃棄物適正処理・リサイ

クル推進のための指針」として2008年に名称・内容ともに改定しました。

本指針の目的は、廃棄物処理・リサイクルに対する自主的な取り組みの推進です。今後も、資源化に関する技術や仕組みなどさまざまな情報の収集・研究を重ね、従来以上の積極的な活動を推進していきます。

*2 リデュース(減量)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源化)。

汚染防止対策

環境負荷の低減と汚染防止のため、各事業所ごとに実態の把握と適正な処理を行っています。法、条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減に伴う排出負荷変動に対処しています。

PRTR 指定化学物質

共同印刷のPRTR指定化学物質*1の大气排出の90%以上を占めるトルエンは、VOC（揮発性有機化合物）排出削減対策により、守谷工場では22%の削減を実現しました。

(表1、表2、図1)

* 1 PRTR制度は人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取り扱い量や、大气・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政機関に報告し、社会へ公表する制度。

表1 PRTR 物質別排出量推移 (共同印刷)

単位：kg

PRTR NO.	物質名 (2001年度 年間取り扱い量 1,000kg以上)	排出量		
		2007年度	2008年度	2009年度
40	エチルベンゼン	4,655	3,465	2,302
63	キシレン	7,577	5,024	3,460
207	銅水溶性塩	0	0	0
224	1,3,5トリメチル ベンゼン	1,757	1,404	755
227	トルエン	141,786	91,792	89,737
254	ヒドロキノン	0	0	0
270	フタル酸 ジ-n-ブチル	230	104	59
304	ホウ素および その化合物	0	0	0
排出量合計		156,221	101,996	96,345

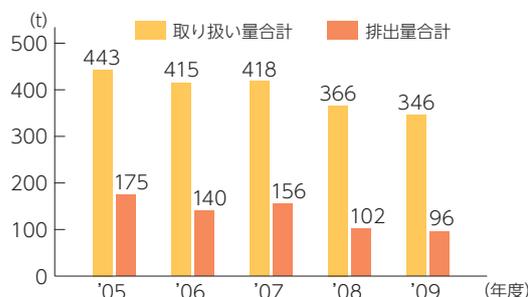
* VOC成分を低減したインキへの転換を進めることで取り扱い量を削減。

表2 事業所別 PRTR データ

単位：kg

事業所名	年間 取り扱い量	排出量			移動量
		大气	公共用 水域	下水道	当該事業所 外への移動 (廃棄物)
五霞工場	111,207	71,677	5	0	39,526
本社事業所	2,382	71	0	17	940
越谷工場	1,756	263	0	0	176
小田原工場	3,996	3,996	0	0	0
鶴ヶ島・ 川島工場	19,044	9,113	0	0	9,931
守谷工場	207,485	10,822	0	15	3,270
和歌山工場	403	403	0	0	0
PRTR 年間合計	346,273	96,345	5	32	53,843

図1 PRTR 物質取り扱い量および排出量推移 (共同印刷)



大気汚染防止

ボイラー、焼却炉、VOC設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

NOxの排出

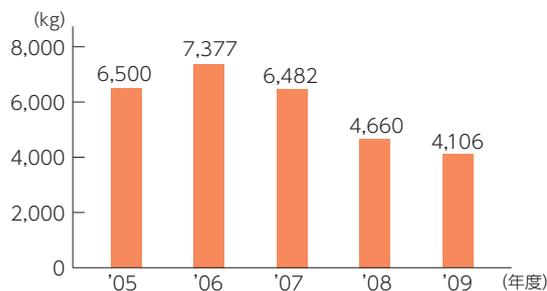
守谷工場ではA重油焚ボイラーをガス焚ボイラーに転換することにより、NOx排出低減や地球温暖化対策に寄与しています。



写真1 守谷工場のガスボイラー

(写真1、図2)

図2 NOx 排出量推移 (共同印刷)



VOC規制への対応

大気汚染防止法では、VOCを排出する一定規模以上の施設に排出処理装置の設置が義務付けられています。また、それ以外の施設であってもVOC排出抑制のための自主的取り組みが求められています。



当グループでは法の適用施設には処理装置を設置するとともに、グラビア印刷工程での対策として印刷シリンダーの浅版化（インキ、溶剤使用量の削減）、インキの水溶性化、ハイソリッド接着剤への切り替えなどや、溶剤缶や使用済みウエス容器などの蓋閉め励行などを行っています。（写真2）



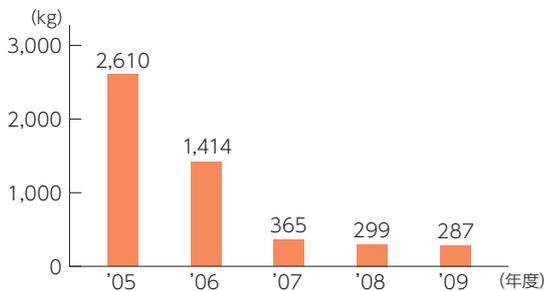
写真2 VOC 排出処理装置 (常磐共同印刷)

水質汚濁防止

製版設備の排水はすべてクロード化された結果、BOD^{*2}排出量削減量は前年比4%でした。（図3）

*2 生物化学的酸素要求量。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のことで、水の有機汚濁を測る代表的な指標。

図3 BOD 排出量推移 (共同印刷)



土壌汚染防止

小石川工場の敷地中央部で検出された油分は、その後の定期的監視においても局所的であることが確認されており、今後も監視を継続していきます。

守谷工場のボイラー燃料転換により、重油地下タンクが撤去され地下漏洩のリスクがなくなりました。

臭気対策

感覚公害である臭気対策は計測値よりも人の感覚で判断するほうが確実な場合もあり、定期的に工場周辺を巡回し臭いや風向をチェックしています。

排ガス処理装置は装置の劣化による処理能力低下防止のため、定期的なメンテナンスで機能維持を図っています。

廃棄物管理

廃棄物は処理業者に渡した以後の物資の流れに関わるリスク（不法投棄）が大きく、その予防のためマニフェスト伝票^{*3}発行後のチェックを厳重に実施しています。さらに、廃棄物のリサイクルや最終処分が適切に行われているか、収集運搬業者や中間処理業者および廃棄物処理業者の立ち会い検査を定期的実施し不法投棄の予防を図っています。

*3 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」における「産業廃棄物管理票」。排出事業者が運搬や処理に携わる業者に発行する複写式伝票で、工程ごとに各業者に順次渡し、処理ごとに順次回収して排出事業者に戻る。排出事業者は、これを照合して適切に処理されたことを確認する仕組み。

騒音対策

夜間も操業している事業所では、特に工場からの音漏れに注意を払っています。とりわけフォークリフトなどのバック警告音は響くため、屋外での運転は行わないようにしています。また定期的に屋上の送風機などの稼働状況をチェックし、周辺地域を巡回して監視しています。

緊急事態への準備および対応

各事業所ではさまざまな緊急事態のリスクを想定し、事故発生時の周辺への汚染拡大を最小限にとどめるための訓練計画を策定し、定期的に訓練を行っています。

（写真3）



写真3 緊急事態訓練



共同印刷グループ 「社会・環境報告書2010」への第三者意見書

共同印刷グループ「社会・環境報告書2010」は、昨年
に続いて「読みやすさ」を配慮しながらも、少しでも前に進
もうとする着実な歩みを感じられる報告書になっています。

冒頭、稲木社長が「CSR推進の基本はコミュニケーション」と看破されていますが、正にそのお言葉を反映したレ
ポートिंगだと感じさせます。

特集1では印刷業がもはやそこに留まらず、情報産業へ
と進化していく様子が読み取れ、共同印刷がCSRの7本の
柱に情報セキュリティやリスクマネジメントを入れている理
由がよくわかります。ステークホルダーの方々も含め、顔
の見えるページ構成になっており、今後の事業展開への期
待が持てる内容になっています。大事なところは情報化社会
の進展が持続可能な社会の発展と同期することで、より大
きな意義をぜひ意識して取り組んで頂きたいと考えます。

特集2では昨年指摘した生物多様性への取り組みを取り
上げて頂きました。まだ端緒についたばかりの活動です
が、FSCを基軸に、少しずつでも環境経営の中のひとつ
の柱にして頂きたいと思えます。

いくつかの個所で、昨年ご提案させていただいた点が
随所に反映されており、嬉しく思います。たとえば、12か
ら19ページに、グループの事業内容、コーポレートガバ
ナンス、経営理念、CSRの全体像が手際よくまとめられ、
読者は昨年よりも全体を俯瞰しやすくなったはずで

す。20ページ以降が各論になりますが、気がついた点をコ
メントいたします。

法令・企業倫理の遵守では、ぜひ倫理相談室（ヘルプ
ライン）を有効活用して頂きたいと思えます。相談件数が
多ければいいというわけではありませんが、風通しのいい
企業風土づくりのために実際に機能させることが大切で
す。一方で法務相談は相当件数あがっており、こうして相
談ができる企業文化は貴重なものと感じます。

リスクマネジメントでは、冒頭、稲木社長がサプライチェー
ンの重要性に触れられていますが、取引先や関連業者な
どを巻き込んだBCP^{*1}の構築が今後重要と思われます。

製品・サービスの向上は、品質事故件数が着実に減って
おり、さまざまな活動の結果と評価できますが、内容面に
すこし言及して頂くと、数字の説得力がより増したはずで

*1 Business Continuity Plan。事業継続計画。

人材の尊重と活用では、育児・介護退職者再雇用制度
やシニアパートナー制度など、より多くの社員にチャンス
を与える制度設計は素晴らしいと感じます。一度全体の棚卸
という意味でも、「社員満足度調査」を全社的に実施され
てみてはいかがでしょうか。新しい人事制度の導入を計画
されている今、まず社員の声を「聴く」という姿勢が大事だ
と考えます。

社会コミュニケーションはさまざまな活動が行われていま
すが、より社員が積極的に参加できるしくみ・制度開発を
して頂きたいと思えます。またNGOとの協働など
もさらに視野に入れてはいかがでしょうか。

環境への配慮は、例年力を入られている項目です。

まず第1に、困難は承知していますが、CO₂削減は絶
対値削減ベースの目標を次の環境ビジョン2015では立て
て頂きたいと思えます。それが今や世界の趨勢になってき
ているからです。もうひとつ、グリーン製品の拡大・開発
が遅れている点が気になります。今後どういう施策を打っ
て巻き返しを図るのか、ぜひ記述がほしかったところです。

特集で触れられた生物多様性の保全はぜひ森を守る以
外にもできることはないか、段階的に、模索し、前進してい
て頂きたいと思えます。

全体を通して、CSRの基盤固めは着実に進み、かなり
安定した強固なしくみが出来つつあると思えます。ぜひこ
れからは、その基盤の上に、一歩踏み出したより大胆な
CSRを付加していくことで、企業価値の本質的な向上を
図って頂きたいと思う次第です。

ジャパン・フォー・サステナビリティ 多田 博之



ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表
法政大学客員教授
あわせて
東北大学大学院環境科学研究科教授
環境省「第3次環境基本計画 指標活用に関する検討委員会」委員、
環境省 中央環境審議会「環境情報専門委員会」委員、
横浜市「地球温暖化対策検討部会」委員、
(社)産業環境管理協会「エコリーフ環境ラベルプログラム運営委員会」委員、
などの公職をつとめる。
環境経済政策学会会員

第三者意見を受けて（あとがき）

多田様、第三者意見書をありがとうございます。

多田様のこれまでのご指摘も踏まえて、2010年度の取り組みについて少し触れたいと思います。

風通しのいい企業風土づくりについては、従来から、グループ報で企業倫理相談室の案内を毎号掲載しています。本年度はその他の相談制度も紹介することで社員の理解を深め、風通しのよい企業風土づくりに努めます。そして社員対象に“日常の相談”についてのアンケート調査を実施し、より有効な仕組みづくりへ向け見直しを図ります。

サプライチェーンの取り組みについては、取引先の皆さまとともに、グリーン調達からCSR調達へと取り組みを拡大する計画です。当グループにとってのリスクや環境管理のあり方、フェアな取引関係の強化について、コミュニケーションを図りながら推進していきます。

生物多様性の保全については、昨年ご指摘をうけ、本報告書の特集2として取り上げました。生物多様性条約の趣旨に基づいて具体的な行動を起こすことは、当グループにとって非常に難しい問題です。それにも関わらず、あえて特集としたのは、生物多様性の保全活動は、企業の社会的責任の一つとして、気候変動と同様に避けては通れない問題との認識を強めているからです。生物多様性についての意識および理解を高めながら、小さくとも確実に取り組む意思と姿勢を明確にしたいと考えました。

さて、この度もステークホルダーの皆さまに貴重なご意見を頂くことができました。特集1では、当グループと同じく個人情報を扱う事業者として、情報セキュリティのあり方や、長年の事業活動で培われたコンテンツやサービスを最適な情報として提供し続ける姿勢を、生活者の目線でお話いただきました。3氏の言葉からは、高い情報セキュリティ体制のもと、情報コミュニケーションが広がる可能性に期待を抱かれていることがうかがえました。

特集2では、生物多様性について桂様の思いをお聞きすることができました。生物多様性の保全に直向き合う製紙業の皆さまのご努力には、大変頭の下がる思いです。

報告書作成においてご協力いただきました皆さまに、改めて誌面を通じて、心より感謝を申し上げます。

最後になりますが、本年度も多田様からいくつかのテーマをいただきました。ぜひ、本報告書をお読みいただいた皆さまも、ご意見をお寄せください。頂戴したご意見は、一つひとつ解決に向けて真摯に取り組み、本報告書でご紹介できるように努めてまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

CSR推進部

企画発行	共同印刷株式会社 CSR 推進部
デザイン	共同印刷株式会社 SP&ソリューション事業部
お問い合わせ窓口	共同印刷株式会社 広報部 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 電話：03-3817-2525 FAX：03-3817-6825 E-mail：koho@kyodoprinting.co.jp http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

環境省の主催する地球温暖化防止活動の趣旨に賛同し、
全社でCO₂削減のための省エネ活動に取り組んでいます。



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注
ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の
取り組みを行っています。



湿し水を使用しない印刷方式です。有機溶剤を含む廃液を
出しません。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいよう
配慮して制作しています。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

●仕様

刷版/CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ/大豆油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替した
インキを使用しています。
製本/並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを
使用しています。

